令和7年度

# 茂原市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

# 茂原市下水道事業会計決算審査意見書

# 茂原市農業集落排水事業会計決算審査意見書

# 茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂 監 第 ３ ６ 号
令和８年８月６日

茂原市長　市原　淳　様

茂原市監査委員　風　戸　博　恭
茂原市監査委員　岡　澤　与志隆

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、令和８年７月２日付け茂総務第４１号で審査に付された令和７年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次


第１　審査の対象…… 1
第２　審査の期間…… 1
第３　審査の方法…… 1
第４　審査の結果…… 1
第５　審査の意見…… 1
第６　決算の概要…… 4
　１　総　　括…… 4
　２　一　般　会　計…… 5
　（１）　決　算　の　概　要…… 5
　（２）　歳　　入…… 5
　（３）　歳　　出……20
　（４）　財　政　分　析……31
　３　特　別　会　計……37
　（１）　国民健康保険事業会計……37
　（２）　駐　車　場　事　業　会　計……39
　（３）　介　護　保　険　事　業　会　計……40
　（４）　後期高齢者医療事業会計……42
　４　財産に関する調書……44
　（１）　公　有　財　産……44
　（２）　物　　品……46
　（３）　債　　権……46
　（４）　基　　金……47

一般会計・特別会計決算審査資料…… 48
　１　財　政　の　推　移…… 49
　２　一般会計歳入前年度比較表…… 50
　３　一般会計歳出前年度比較表…… 51
　４　自主財源及び依存財源別年度比較表…… 52
　５　各会計款別歳入一覧表…… 53
　６　各会計款別歳出一覧表…… 59
　７　財政力指数等の過去２か年度比較…… 65


（注）
１　比率（％）は、原則として計数ごとに小数点以下第３位を四捨五入した。
２　表中及び文中の「 △ 」は負数、「 ― 」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
３　表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 決 算 審 査 意 見 書

## 第１　審査の対象

令和７年度　茂原市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和７年度　茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和７年度　茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和７年度　茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

## 第２　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月６日まで

## 第３　審査の方法

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法令に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

## 第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

## 第５　審査の意見

令和７年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支及び単年度収支は黒字となったものの、実質単年度収支は赤字となった。

歳入においては、市税、地方交付税が増加したものの、地方特例交付金、寄附金、財産収入が減少した。歳出においては、商工費、農林水産業費、民生費が増加し、災害復旧費、土木費、総務費が減少した。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は 36,330,614,562 円(対前年度比 0.91%増)、歳出総額は 35,146,375,938 円(対前年度比 0.47%増)であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は 1,184,238,624 円(対前年度比 15.82%増)となった。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 74,106,199 円を差し引いた実質収支は 1,110,132,425 円(対前年度比 17.80%増)であり、さらに、前年度の実質収支 942,425,596 円を差し引いた単年度収支は 167,706,829 円の黒字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素(積立金等)を加算し、実質的な赤字要素(積立金取崩し額)を差し引いた実質単年度収支は 552,034,267 円の赤字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算については、歳入総額 20,160,608,197 円(対前年度比 2.49%増)、歳出総額 19,645,061,615 円(対前年度比 1.72%増)であり、形式収支は 515,546,582 円(対前年度比 44.10%増)となった。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額であり、前年度の実質収支 357,769,123 円を差し引いた単年度収支は 157,777,459 円の黒字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額であるが、歳入の調定額に対する収入率は 98.04%で、前年度と比較し 0.22 ポイント上昇した。不納欠損額は 89,638,867 円で、前年度と比較し 66,956,981 円(42.76%)減少、収入未済額は 1,038,679,612 円で、前年度と比較し 45,844,096 円(4.23%)減少したものの依然として多額である。一方、歳出の予算現額に対する執行率は 94.93%で、前年度と比較し 1.87 ポイント上昇した。不用額は 2,486,981,578 円で、前年度と比較し 527,910,821 円(17.51%)減少した。

普通会計※における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.722 で、前年度と比較し 0.015 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 93.8%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下した。これは、人件費や扶助費、繰出金等の増に伴う経常経費充当一般財源の増加があったものの、市税や地方消費税交付金等、経常一般財源の増加が上回ったことによるものである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出総額に占める割合は 54.68%で、前年度と比較し 1.03 ポイント上昇し、投資的経費(普通建設事業費)の歳出総額に占める割合は 6.07%で、前年度と比較し 1.32 ポイント低下した。

地方債残高は 30,677,055 千円で前年度と比較し 2,197,153 千円(6.68%)減少した。元利償還金及び公営企業や一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 11.2%で、前年度より 0.2 ポイント低下(改善)した。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 2,702,287 千円増の 7,283,874 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 63.2%で、前年度と比較し 4.5 ポイント低下(改善)した。

これらの指標から判断すると、実質公債費比率及び将来負担比率は改善しているが、依然として高い水準にある。今後、広域組合で予定されている、大規模な施設整備の実施に伴う負担金の増も見込まれ、市の財政に影響が及ぶと考えられる。引き続き関係町村とも連携を図りながら、広域組合事業の動向を注視するとともに、適切な財政運営に努められたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度と比較し 720,405,979 円(5.78%)増加した。その主なものは市民税、軽自動車税である。一般会計・特別会計の不納欠損額の主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料である。また、収入未済額の主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料、後期高齢者医療事業の後期高齢者医療保険料である。

本市は、課題である内水対策関連事業や子育て支援事業を重点に、市民福祉の向上と喫緊の課題解消のため様々な事業を実施しているが、昨今の物価高騰による事業費の増加、扶助費や人件費等の義務的経費の経常的な増加により、財政調整基金に頼らざるを得ない大変厳しい財政運営を余儀なくされている。

このような状況下においても、持続可能な住民サービスを提供するため、事業実施にあたっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分認識し、単に、前年度の事業手法を継続することなく、費用対効果を十分検証し、見直しや廃止についても検討されたい。

また、自主財源の根幹をなす市税の確保はもとより、様々な手法を検討し積極的な歳入の確保に努め、今後も、市民福祉の向上と市政の発展に一層努力されるよう要望する。

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

## 第６　決算の概要

### １　総　　括

#### 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

（単位:円・%）

| 区分 / 年度・会計 | | 予算現額 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 形式収支 A-B＝C | 翌年度へ繰越すべき財源 D | 実質収支 C-D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 一般 | 37,087,277,742 | 36,330,614,562 | 35,146,375,938 | 1,184,238,624 | 74,106,199 | 1,110,132,425 |
| | 特別 | 20,628,166,000 | 20,160,608,197 | 19,645,061,615 | 515,546,582 | 0 | 515,546,582 |
| | 計 | 57,715,443,742 | 56,491,222,759 | 54,791,437,553 | 1,699,785,206 | 74,106,199 | 1,625,679,007 |
| 令和6年度 | 一般 | 38,149,703,450 | 36,004,385,953 | 34,981,944,987 | 1,022,440,966 | 80,015,370 | 942,425,596 |
| | 特別 | 20,193,394,000 | 19,671,339,445 | 19,313,570,322 | 357,769,123 | 0 | 357,769,123 |
| | 計 | 58,343,097,450 | 55,675,725,398 | 54,295,515,309 | 1,380,210,089 | 80,015,370 | 1,300,194,719 |
| 比較増減 | 一般 | △1,062,425,708 | 326,228,609 | 164,430,951 | 161,797,658 | △5,909,171 | 167,706,829 |
| | 特別 | 434,772,000 | 489,268,752 | 331,491,293 | 157,777,459 | 0 | 157,777,459 |
| | 計 | △627,653,708 | 815,497,361 | 495,922,244 | 319,575,117 | △5,909,171 | 325,484,288 |
| 増減率 | | △1.08 | 1.46 | 0.91 | 23.15 | △7.39 | 25.03 |

一般会計及び特別会計の予算現額は57,715,443,742円で、これに対し歳入決算額は56,491,222,759円、歳出決算額は54,791,437,553円となり、形式収支は1,699,785,206円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源74,106,199円を差し引いた実質収支は1,625,679,007円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では 815,497,361 円（1.46%）、歳出では 495,922,244 円（0.91%）の増加、形式収支では319,575,117円（23.15%）、実質収支では325,484,288円（25.03%）の増加であった。

なお繰入、繰出による重複額2,337,817,380円を控除した純計決算額は歳入54,153,405,379円、歳出52,453,620,173円である。

## ２ 一 般 会 計

### （1）決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

| 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 形式収支 A-B=C | 翌年度へ繰越すべき財源 D | 実質収支 C－D |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 37,087,277,742 | 36,330,614,562 | 35,146,375,938 | 1,184,238,624 | 74,106,199 | 1,110,132,425 |
| 令和6年度 | 38,149,703,450 | 36,004,385,953 | 34,981,944,987 | 1,022,440,966 | 80,015,370 | 942,425,596 |
| 比較増減 | △1,062,425,708 | 326,228,609 | 164,430,951 | 161,797,658 | △5,909,171 | 167,706,829 |
| 増減率 | △2.78 | 0.91 | 0.47 | 15.82 | △7.39 | 17.80 |

一般会計予算現額 37,087,277,742 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 36,330,614,562 円で 326,228,609 円（0.91％）の増加、歳出決算額は 35,146,375,938 円で 164,430,951 円（0.47％）の増加となった。形式収支は 1,184,238,624 円で 161,797,658 円（15.82％）の増加となり、翌年度へ繰越すべき財源 74,106,199 円を控除した実質収支は 1,110,132,425 円で 167,706,829 円（17.80％）の増加となっている。

### （2）歳 入

一 般 会 計 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

（単位:円･%）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 37,087,277,742 | 37,039,778,965 | 36,330,614,562 | 42,065,815 | 667,098,588 | 98.09 |
| 令和6年度 | 38,149,703,450 | 36,811,997,760 | 36,004,385,953 | 110,348,589 | 697,263,218 | 97.81 |
| 比較増減 | △1,062,425,708 | 227,781,205 | 326,228,609 | △68,282,774 | △30,164,630 | 0.28 |

歳入の決算状況は、予算現額 37,087,277,742 円に対し収入済額は 36,330,614,562 円で、予算現額に対する収入率は 97.96％（前年度 94.38％）、調定額に対する収入率は 98.09％（前年度 97.81％）である。

収入済額を前年度と比較すると 326,228,609 円（0.91％）増加している。

増加した主なものは、市税 720,405,979 円（5.78％）、地方交付税 190,733,000 円（3.69％）、である。一方減少した主なものは、地方特例交付金△382,398,000 円（△84.67％）、寄附金△169,765,098 円（△51.58％）、財産収入△140,113,480 円（△76.46％）である。

不納欠損額 42,065,815 円は、前年度と比較すると 68,282,774 円（61.88％）の減少で、その主なものは市税及び諸収入であり、市税の詳細については市税不納欠損年度比較表（P8）のとおりである。

収入未済額 667,098,588 円は、前年度と比較すると 30,164,630 円（4.33％）の減少であった。収入未済額の主なものは、市税 428,075,181 円、諸収入 106,684,437 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,986,929,511 円（構成比 46.76％）、依存財源 19,343,685,051 円（構成比 53.24％）となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると 0.33 ポイント上昇している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算款別年度比較表

（単位:円・%）

| 区分 / 款別 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 市税 | 13,177,007,131 | 36.27 | 12,456,601,152 | 34.60 | 720,405,979 | 5.78 |
| 2 地方譲与税 | 313,872,000 | 0.86 | 310,499,000 | 0.86 | 3,373,000 | 1.09 |
| 3 利子割交付金 | 20,453,000 | 0.06 | 6,291,000 | 0.02 | 14,162,000 | 225.12 |
| 4 配当割交付金 | 111,247,000 | 0.31 | 105,952,000 | 0.29 | 5,295,000 | 5.00 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 184,694,000 | 0.51 | 158,759,000 | 0.44 | 25,935,000 | 16.34 |
| 6 法人事業税交付金 | 216,286,000 | 0.60 | 203,832,000 | 0.57 | 12,454,000 | 6.11 |
| 7 地方消費税交付金 | 2,380,938,000 | 6.55 | 2,204,752,000 | 6.12 | 176,186,000 | 7.99 |
| 8 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金 | 49,478,493 | 0.14 | 48,407,982 | 0.13 | 1,070,511 | 2.21 |
| 9 自動車取得税交付金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | － |
| 10 環境性能割交付金 | 61,380,000 | 0.17 | 61,131,000 | 0.17 | 249,000 | 0.41 |
| 11 地方特例交付金 | 69,216,000 | 0.19 | 451,614,000 | 1.25 | △382,398,000 | △ 84.67 |
| 12 地方交付税 | 5,362,657,000 | 14.76 | 5,171,924,000 | 14.36 | 190,733,000 | 3.69 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 10,096,000 | 0.03 | 10,535,000 | 0.03 | △439,000 | △ 4.17 |
| 14 分担金及び負担金 | 127,468,148 | 0.35 | 128,407,321 | 0.36 | △939,173 | △ 0.73 |
| 15 使用料及び手数料 | 386,235,548 | 1.06 | 385,110,622 | 1.07 | 1,124,926 | 0.29 |
| 16 国庫支出金 | 6,838,529,828 | 18.82 | 6,680,744,204 | 18.56 | 157,785,624 | 2.36 |
| 17 県支出金 | 2,554,037,730 | 7.03 | 2,643,411,581 | 7.34 | △89,373,851 | △ 3.38 |
| 18 財産収入 | 43,140,859 | 0.12 | 183,254,339 | 0.51 | △140,113,480 | △ 76.46 |
| 19 寄附金 | 159,356,280 | 0.44 | 329,121,378 | 0.91 | △169,765,098 | △ 51.58 |
| 20 繰入金 | 1,461,828,674 | 4.02 | 1,575,302,570 | 4.38 | △113,473,896 | △ 7.20 |
| 21 繰越金 | 422,440,966 | 1.16 | 449,713,144 | 1.25 | △27,272,178 | △ 6.06 |
| 22 諸収入 | 1,209,451,905 | 3.33 | 1,207,922,660 | 3.36 | 1,529,245 | 0.13 |
| 23 市債 | 1,170,800,000 | 3.22 | 1,231,100,000 | 3.42 | △60,300,000 | △ 4.90 |
| 計 | 36,330,614,562 | 100.00 | 36,004,385,953 | 100.00 | 326,228,609 | 0.91 |

## 1款　市　税

（単位:円・%）

| 区分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | 現年 | 12,990,487,000 | 13,217,350,977 | 13,080,650,375 | 0 | 136,700,602 | 100.69 | 98.97 |
| | 繰越 | 110,065,000 | 422,050,090 | 96,356,756 | 34,318,755 | 291,374,579 | 87.55 | 22.83 |
| | 計 | 13,100,552,000 | 13,639,401,067 | 13,177,007,131 | 34,318,755 | 428,075,181 | 100.58 | 96.61 |
| 令和6年度 | 現年 | 12,299,270,000 | 12,457,905,568 | 12,341,364,752 | 1,175,687 | 115,365,129 | 100.34 | 99.06 |
| | 繰越 | 110,008,000 | 466,722,104 | 115,236,400 | 50,213,597 | 301,272,107 | 104.75 | 24.69 |
| | 計 | 12,409,278,000 | 12,924,627,672 | 12,456,601,152 | 51,389,284 | 416,637,236 | 100.38 | 96.38 |
| 比較増減 | 現年 | 691,217,000 | 759,445,409 | 739,285,623 | △1,175,687 | 21,335,473 | 0.35 | △0.09 |
| | 繰越 | 57,000 | △44,672,014 | △18,879,644 | △15,894,842 | △9,897,528 | △17.20 | △1.86 |
| | 計 | 691,274,000 | 714,773,395 | 720,405,979 | △17,070,529 | 11,437,945 | 0.20 | 0.23 |
| 増減率 | | 5.57 | 5.53 | 5.78 | △33.22 | 2.75 | － | － |

予算現額 13,100,552,000 円に対する収入済額は 13,177,007,131 円で、調定額に対する収入率は 96.61%（前年度 96.38%）であり、収入済額を前年度と比較すると 720,405,979 円（5.78%）増加している。

増加した主なものは、市民税 711,078,001 円（13.78%）であり、減少した主なものは、市たばこ税 △4,196,308 円（△0.57%）である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 34,318,755 円で前年度と比較すると 17,070,529 円（33.22%）減少している。

その内訳は次表のとおりである。

# 市税不納欠損年度比較表

（単位:円･件）

| 科目＼区分 | | 金 額 | 件 数（納期数） | 事由 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 15条の7 第4項 | 15条の7 第5項 | 18条第1項 |
| 個人市民税 | 令和7年度 | 16,189,457 | 802 | 445 | 48 | 309 |
| | 令和6年度 | 12,039,976 | 853 | 444 | 95 | 314 |
| | 令和5年度 | 11,326,730 | 765 | 402 | 64 | 299 |
| 法人市民税 | 令和7年度 | 673,205 | 14 | 8 | 0 | 6 |
| | 令和6年度 | 2,056,100 | 14 | 6 | 1 | 7 |
| | 令和5年度 | 413,500 | 10 | 5 | 0 | 5 |
| 固定資産税 | 令和7年度 | 13,208,046 | 1,491 | 602 | 17 | 872 |
| | 令和6年度 | 31,538,352 | 1,740 | 837 | 141 | 762 |
| | 令和5年度 | 12,739,800 | 1,682 | 825 | 111 | 746 |
| 軽自動車税 | 令和7年度 | 3,166,500 | 417 | 240 | 11 | 166 |
| | 令和6年度 | 3,255,060 | 453 | 261 | 3 | 189 |
| | 令和5年度 | 3,079,195 | 420 | 201 | 53 | 166 |
| 特別土地保有税 | 令和7年度 | － | － | | | |
| | 令和6年度 | － | － | | | |
| | 令和5年度 | － | － | | | |
| 都市計画税 | 令和7年度 | 1,081,547 | 1,491 | 602 | 17 | 872 |
| | 令和6年度 | 2,499,796 | 1,740 | 837 | 141 | 762 |
| | 令和5年度 | 1,026,791 | 1,682 | 825 | 111 | 746 |
| 計 | 令和7年度 | 34,318,755 | 2,724 | 1,295 | 76 | 1,353 |
| | 令和6年度 | 51,389,284 | 3,060 | 1,548 | 240 | 1,272 |
| | 令和5年度 | 28,586,016 | 2,877 | 1,433 | 228 | 1,216 |

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

（注） 地方税法 第１５条の７第４項 ････ 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
第１５条の７第５項 ････ 限定承認その他徴収不能に係るもの
第１８条 第１項･･･････ 時効により消滅するもの 5年

# 市 税 収 入

| 区分 / 科目 | 予算現額 | | 調定額 | | 収入済額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 |
| ①市民税 | 5,765,773,000 | 5,120,883,000 | 6,068,312,864 | 5,351,120,087 | 5,871,778,877 | 5,160,700,876 |
| （個人） | 4,874,710,000 | 4,251,532,000 | 5,091,504,747 | 4,452,706,017 | 4,911,414,144 | 4,278,897,923 |
| （法人） | 891,063,000 | 869,351,000 | 976,808,117 | 898,414,070 | 960,364,733 | 881,802,953 |
| ②固定資産税 | 5,764,485,000 | 5,756,103,000 | 5,988,721,785 | 6,001,136,184 | 5,762,008,068 | 5,764,306,898 |
| ③軽自動車税 | 324,668,000 | 313,422,000 | 348,253,637 | 338,806,065 | 327,023,947 | 316,529,768 |
| ④市たばこ税 | 757,912,000 | 736,005,000 | 728,712,602 | 732,908,910 | 728,712,602 | 732,908,910 |
| ⑤鉱産税 | 15,676,000 | 15,435,000 | 15,965,800 | 15,852,200 | 15,965,800 | 15,852,200 |
| ⑥都市計画税 | 472,038,000 | 466,871,000 | 489,434,379 | 484,603,226 | 471,517,837 | 466,101,500 |
| ⑦入湯税 | 0 | 559,000 | 0 | 201,000 | 0 | 201,000 |
| 計 | 13,100,552,000 | 12,409,278,000 | 13,639,401,067 | 12,924,627,672 | 13,177,007,131 | 12,456,601,152 |

**① 市 民 税**

予算現額 5,765,773,000 円に対する収入済額は 5,871,778,877 円で調定額に対する収入率は 96.76%(前年度 96.44%)であり、収入済額を前年度と比較すると 711,078,001 円(13.78%)増加している。

不納欠損額は 16,862,662 円で前年度と比較すると 19.63%増加している。

また、収入未済額は 179,671,325 円で前年度と比較すると 1.90%増加している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,911,414,144 円、法人市民税 960,364,733 円である。

**② 固 定 資 産 税**

予算現額 5,764,485,000 円に対する収入済額は 5,762,008,068 円で調定額に対する収入率は 96.21%(前年度 96.05%)であり、収入済額を前年度と比較すると 2,298,830 円(0.04%)減少している。

不納欠損額は 13,208,046 円で前年度と比較すると 58.12%減少している。

また、収入未済額は 213,505,671 円で前年度と比較すると 4.00%増加している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,706,630,811 円、家屋に係るもの 2,602,810,358 円、償却資産に係るもの 1,411,222,821 円である。

**③ 軽 自 動 車 税**

予算現額 324,668,000 円に対する収入済額は 327,023,947 円で調定額に対する収入率は 93.90%(前年度 93.43%)であり、収入済額を前年度と比較すると 10,494,179 円(3.32%)増加している。

不納欠損額は 3,166,500 円で前年度と比較すると 2.72%減少している。

また、収入未済額は 18,063,190 円で前年度と比較すると 5.04%減少している。

## 状　況　表

（単位：円・％）

| 収入済額構成比 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収入済額対前年度 | | 収入率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減額 | 増減率 | 令和7年度 | 令和6年度 |
| 44.56 | 41.43 | 16,862,662 | 14,096,076 | 179,671,325 | 176,323,135 | 711,078,001 | 13.78 | 96.76 | 96.44 |
| 37.27 | 34.35 | 16,189,457 | 12,039,976 | 163,901,146 | 161,768,118 | 632,516,221 | 14.78 | 96.46 | 96.10 |
| 7.29 | 7.08 | 673,205 | 2,056,100 | 15,770,179 | 14,555,017 | 78,561,780 | 8.91 | 98.32 | 98.15 |
| 43.73 | 46.28 | 13,208,046 | 31,538,352 | 213,505,671 | 205,290,934 | △2,298,830 | △0.04 | 96.21 | 96.05 |
| 2.48 | 2.54 | 3,166,500 | 3,255,060 | 18,063,190 | 19,021,237 | 10,494,179 | 3.32 | 93.90 | 93.43 |
| 5.53 | 5.88 | 0 | 0 | 0 | 0 | △4,196,308 | △0.57 | 100.00 | 100.00 |
| 0.12 | 0.13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 113,600 | 0.72 | 100.00 | 100.00 |
| 3.58 | 3.74 | 1,081,547 | 2,499,796 | 16,834,995 | 16,001,930 | 5,416,337 | 1.16 | 96.34 | 96.18 |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 201,000 | 皆減 | － | 100.00 |
| 100.00 | 100.00 | 34,318,755 | 51,389,284 | 428,075,181 | 416,637,236 | 720,405,979 | 5.78 | 96.61 | 96.38 |

### ④ 市　た　ば　こ　税

予算現額 757,912,000 円に対する収入済額は 728,712,602 円で、前年度と比較すると 4,196,308 円（0.57％）減少している。

### ⑤ 鉱　産　税

予算現額 15,676,000 円に対する収入済額は 15,965,800 円で、前年度と比較すると 113,600 円（0.72％）増加している。

### ⑥ 都　市　計　画　税

予算現額 472,038,000 円に対する収入済額は 471,517,837 円で調定額に対する収入率は 96.34％（前年度 96.18％）であり、収入済額を前年度と比較すると 5,416,337 円（1.16％）増加している。

不納欠損額は 1,081,547 円で前年度と比較すると 56.73％減少している。

また、収入未済額は 16,834,995 円で前年度と比較すると 5.21％増加している。

### ⑦ 入　湯　税

前年度と比較すると 201,000 円（皆減）減少している。

## 2款　地方譲与税

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 地方揮発油譲与税 | 69,000,000 | 69,315,000 | 69,315,000 | 0 | 100.00 | 73,141,000 | △5.23 |
| 2 自動車重量譲与税 | 231,000,000 | 230,306,000 | 230,306,000 | 0 | 100.00 | 223,834,000 | 2.89 |
| 3 森林環境譲与税 | 13,783,000 | 14,251,000 | 14,251,000 | 0 | 100.00 | 13,524,000 | 5.38 |
| 計 | 313,783,000 | 313,872,000 | 313,872,000 | 0 | 100.00 | 310,499,000 | 1.09 |

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額313,783,000円に対する収入済額は313,872,000円で、前年度と比較すると3,373,000円（1.09%）増加している。

## 3款　利子割交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 利子割交付金 | 20,702,000 | 20,453,000 | 20,453,000 | 0 | 100.00 | 6,291,000 | 225.12 |

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 20,702,000 円に対する収入済額は 20,453,000 円で、前年度と比較すると 14,162,000 円（225.12%）増加している。

## 4款　配当割交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 配当割交付金 | 118,337,000 | 111,247,000 | 111,247,000 | 0 | 100.00 | 105,952,000 | 5.00 |

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 118,337,000 円に対する収入済額は 111,247,000 円で、前年度と比較すると、5,295,000 円（5.00%）増加している。

## 5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 株式等譲渡所得割交付金 | 112,000,000 | 184,694,000 | 184,694,000 | 0 | 100.00 | 158,759,000 | 16.34 |

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 112,000,000 円に対する収入済額は 184,694,000 円で、前年度と比較すると 25,935,000 円（16.34%）増加している。

## 6款　法人事業税交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 法人事業税交付金 | 212,000,000 | 216,286,000 | 216,286,000 | 0 | 100.00 | 203,832,000 | 6.11 |

本交付金は、県税として納付された法人事業税額に 7.7%を乗じて得た額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

予算現額 212,000,000 円に対する収入済額は 216,286,000 円であり、前年度と比較すると 12,454,000 円（6.11%）増加している。

## 7款　地方消費税交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 地方消費税交付金 | 2,380,895,000 | 2,380,938,000 | 2,380,938,000 | 0 | 100.00 | 2,204,752,000 | 7.99 |

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるものである。

予算現額2,380,895,000円に対する収入済額は2,380,938,000円であり、前年度と比較すると176,186,000円（7.99%）増加している。

## 8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 ゴルフ場利用税交付金 | 47,000,000 | 49,478,493 | 49,478,493 | 0 | 100.00 | 48,407,982 | 2.21 |

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額が交付されるものである。

予算現額47,000,000円に対する収入済額は49,478,493円で、前年度と比較すると1,070,511円（2.21%）増加している。

## ９款　自動車取得税交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 自動車取得税交付金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | － |

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 0 円である。

## １０款　環境性能割交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 環境性能割交付金 | 71,000,000 | 61,380,000 | 61,380,000 | 0 | 100.00 | 61,131,000 | 0.41 |

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額が交付されるものである。

予算現額 71,000,000 円に対する収入済額は 61,380,000 円で、前年度と比較すると 249,000 円（0.41%）増加している。

## １１款　地方特例交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 地方特例交付金 | 72,000,000 | 68,432,000 | 68,432,000 | 0 | 100.00 | 449,706,000 | △84.78 |
| 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 1,000 | 784,000 | 784,000 | 0 | 100.00 | 1,908,000 | △58.91 |
| 計 | 72,001,000 | 69,216,000 | 69,216,000 | 0 | 100.00 | 451,614,000 | △84.67 |

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 72,000,000 円に対する収入済額は 68,432,000 円で、前年度と比較すると 381,274,000 円（84.78%）減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため交付されるものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 784,000 円で、前年度と比較すると 1,124,000 円（58.91%）減少している。

## １２款　地方交付税

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 地方交付税 | 5,246,676,000 | 5,362,657,000 | 5,362,657,000 | 0 | 100.00 | 5,171,924,000 | 3.69 |

地方交付税法の規定により、国税３税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額が交付されるものである。

予算現額 5,246,676,000 円に対する収入済額は 5,362,657,000 円で、前年度と比較すると 190,733,000 円（3.69%）増加している。

## １３款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 交通安全対策特別交付金 | 10,000,000 | 10,096,000 | 10,096,000 | 0 | 100.00 | 10,535,000 | △ 4.17 |

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額が交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 10,000,000 円に対する収入済額は 10,096,000 円で、前年度と比較すると 439,000 円（4.17%）減少している。

## １４款　分担金及び負担金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 負担金 | 131,031,000 | 128,741,736 | 127,438,148 | 2,000 | 1,301,588 | 98.99 | 128,347,321 | △ 0.71 |
| 2 分担金 | 21,321,000 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0 | 100.00 | 60,000 | △ 50.00 |
| 計 | 152,352,000 | 128,771,736 | 127,468,148 | 2,000 | 1,301,588 | 98.99 | 128,407,321 | △ 0.73 |

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 152,352,000 円に対する収入済額は 127,468,148 円で、調定額に対する収入率は 98.99%（前年度 99.08%）であり、収入済額を前年度と比較すると 939,173 円（0.73%）減少している。

収入済額の主なものは、公立保育所保育料等の民生費負担金 117,077,068 円である。

収入未済額は、同じく民生費負担金 1,301,588 円である。

## １５款　使用料及び手数料

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 使用料 | 335,519,000 | 343,645,477 | 342,894,548 | 5,630 | 745,299 | 99.78 | 341,165,242 | 0.51 |
| 2 手数料 | 44,007,000 | 43,341,000 | 43,341,000 | 0 | 0 | 100.00 | 43,945,380 | △ 1.38 |
| 計 | 379,526,000 | 386,986,477 | 386,235,548 | 5,630 | 745,299 | 99.81 | 385,110,622 | 0.29 |

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 379,526,000 円に対する収入済額は 386,235,548 円で、調定額に対する収入率は 99.81%（前年度 99.89%）であり、収入済額を前年度と比較すると 1,124,926 円（0.29%）増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 301,815,611 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 35,557,700 円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料 591,299 円である。

## １６款　国庫支出金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 国庫負担金 | 5,259,030,000 | 5,216,454,964 | 5,216,454,964 | 0 | 100.00 | 4,696,914,339 | 11.06 |
| 2 国庫補助金 | 1,773,700,000 | 1,654,300,627 | 1,596,781,145 | 57,519,482 | 96.52 | 1,960,688,700 | △ 18.56 |
| 3 委託金 | 20,640,000 | 25,293,719 | 25,293,719 | 0 | 100.00 | 23,141,165 | 9.30 |
| 計 | 7,053,370,000 | 6,896,049,310 | 6,838,529,828 | 57,519,482 | 99.17 | 6,680,744,204 | 2.36 |

予算現額 7,053,370,000 円に対する収入済額は 6,838,529,828 円で、調定額に対する収入率は 99.17%（前年度 97.52%）であり、収入済額を前年度と比較すると 157,785,624 円（2.36%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金 5,211,003,937 円である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、マイナンバーカード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 884,656,627 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 23,341,719 円である。

収入未済額 57,519,482 円の主なものは、土木費国庫補助金 54,061,482 円である。

## １７款　県支出金

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 県負担金 | 1,918,788,372 | 1,868,873,533 | 1,868,873,533 | 0 | 100.00 | 2,008,549,913 | △ 6.95 |
| 2 県補助金 | 567,172,000 | 488,312,033 | 415,771,033 | 72,541,000 | 85.14 | 415,361,909 | 0.10 |
| 3 委託金 | 278,906,000 | 269,393,164 | 269,393,164 | 0 | 100.00 | 219,499,759 | 22.73 |
| 計 | 2,764,866,372 | 2,626,578,730 | 2,554,037,730 | 72,541,000 | 97.24 | 2,643,411,581 | △ 3.38 |

予算現額 2,764,866,372 円に対する収入済額は 2,554,037,730 円で、調定額に対する収入率は 97.24%（前年度 100.00%）であり、収入済額を前年度と比較すると 89,373,851 円（3.38%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,584,711,788 円である。

県補助金では、子ども医療費助成事業補助金、重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金等の民生費県補助金 276,173,640 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 267,235,979 円である。

収入未済額は、民生費県補助金 41,500,000 円である。

## １８款　財産収入

（単位:円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財産運用収入 | 26,589,000 | 28,571,843 | 28,340,242 | 0 | 231,601 | 99.19 | 27,981,502 | 1.28 |
| 2 財産売払収入 | 37,390,000 | 14,800,617 | 14,800,617 | 0 | 0 | 100.00 | 155,272,837 | △ 90.47 |
| 計 | 63,979,000 | 43,372,460 | 43,140,859 | 0 | 231,601 | 99.47 | 183,254,339 | △ 76.46 |

予算現額 63,979,000 円に対する収入済額は 43,140,859 円で、調定額に対する収入率は 99.47%（前年度 98.87%）であり、収入済額を前年度と比較すると 140,113,480 円（76.46%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 26,903,604 円である。

財産売払収入では、土地売払収入の 12,026,683 円である。

収入未済額は、財産貸付収入 231,601 円である。

## １９款　寄附金

（単位:円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 寄附金 | 253,370,000 | 159,356,280 | 159,356,280 | 0 | 100.00 | 329,121,378 | △ 51.58 |

予算現額 253,370,000 円に対する収入済額は 159,356,280 円で、前年度と比較すると 169,765,098 円 51.58%）減少している。

内訳は、一般寄附金 87,398,379 円、指定寄附金 71,957,901 円である。

## ２０款　繰入金

（単位:円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 基金繰入金 | 1,466,690,000 | 1,461,828,674 | 1,461,828,674 | 0 | 100.00 | 1,575,302,570 | △ 7.20 |

予算現額 1,466,690,000 円に対する収入済額は 1,461,828,674 円で、前年度と比較すると 113,473,896 円（7.20%）減少している。

## ２１款　繰越金

（単位:円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 繰越金 | 345,472,370 | 422,440,966 | 422,440,966 | 0 | 100.00 | 449,713,144 | △ 6.06 |

予算現額 345,472,370 円に対する収入済額は 422,440,966 円で、前年度と比較すると 27,272,178 円（6.06%）減少している。

## ２２款　諸収入

（単位：円・％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 延滞金及び過料 | 21,000,000 | 15,277,558 | 15,277,558 | 0 | 0 | 100.00 | 23,754,461 | △ 35.69 |
| 2 市預金利子 | 43,000 | 138,875 | 138,875 | 0 | 0 | 100.00 | 44,887 | 209.39 |
| 3 貸付金元利収入 | 506,347,000 | 512,354,000 | 509,266,750 | 0 | 3,087,250 | 99.40 | 514,963,250 | △ 1.11 |
| 4 受託事業収入 | 77,783,000 | 68,683,309 | 68,683,309 | 0 | 0 | 100.00 | 66,386,088 | 3.46 |
| 5 雑入 | 636,732,000 | 727,422,030 | 616,085,413 | 7,739,430 | 103,597,187 | 84.69 | 602,773,974 | 2.21 |
| 計 | 1,241,905,000 | 1,323,875,772 | 1,209,451,905 | 7,739,430 | 106,684,437 | 91.36 | 1,207,922,660 | 0.13 |

予算現額 1,241,905,000 円に対する収入済額は 1,209,451,905 円で、調定額に対する収入率は 91.36％（前年度 87.91％）であり、収入済額を前年度と比較すると 1,529,245 円（0.13％）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 15,277,558 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資貸付金元利収入 485,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 68,683,309 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 287,734,393 円、デジタル基盤改革支援補助金 128,845,000 円である。

収入未済額 106,684,437 円の主なものは、民生費雑入 93,640,254 円である。

## ２３款　市債

（単位：円・％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市債 | 1,660,800,000 | 1,170,800,000 | 1,170,800,000 | 0 | 100.00 | 1,231,100,000 | △ 4.90 |

予算現額 1,660,800,000 円に対する収入済額は 1,170,800,000 円で、前年度と比較すると 60,300,000 円（4.90％）減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

# 市　債　比　較　表

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 衛生債 | 4,200,000 | 0 | 4,200,000 | 皆増 |
| 2 農林水産業債 | 21,900,000 | 10,700,000 | 11,200,000 | 104.67 |
| 3 土木債 | 928,100,000 | 943,900,000 | △15,800,000 | △1.67 |
| 4 教育債 | 161,000,000 | 85,600,000 | 75,400,000 | 88.08 |
| 5 民生債 | 50,000,000 | 33,600,000 | 16,400,000 | 48.81 |
| 6 総務債 | 5,600,000 | 10,000,000 | △4,400,000 | △44.00 |
| 臨時財政対策債 | 0 | 108,000,000 | △108,000,000 | △100.00 |
| 災害復旧事業債 | 0 | 39,300,000 | △39,300,000 | △100.00 |
| 計 | 1,170,800,000 | 1,231,100,000 | △60,300,000 | △4.90 |

## （3）歳　出

### 一 般 会 計 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

| 区　分 | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率<br>B／A |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 37,087,277,742 | 35,146,375,938 | 437,024,611 | 1,503,877,193 | 94.77 |
| 令和６年度 | 38,149,703,450 | 34,981,944,987 | 1,032,689,742 | 2,135,068,721 | 91.70 |
| 比較増減 | △1,062,425,708 | 164,430,951 | △595,665,131 | △631,191,528 | |
| 増減率 | △2.78 | 0.47 | △57.68 | △29.56 | |

歳出の決算状況は、予算現額37,087,277,742円に対し支出済額は35,146,375,938円で、翌年度繰越額437,024,611円を差し引いた1,503,877,193円が不用額となっており、予算執行率は94.77％である。

支出済額を前年度と比較すると164,430,951円(0.47％)増加している。

増加した主なものは、商工費51,141,101円(7.86％)、農林水産業費36,705,132円(6.97％)、民生費968,270,609円（6.69％）である。一方減少した主なものは、災害復旧費△100,824,350円(△100.00％）、土木費△284,506,473円(△8.91％)、総務費△372,247,778円（△8.32％）である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 43.93％、次いで総務費 11.68％、公債費10.20％の順となっている。

翌年度繰越額は437,024,611円で、総務費1,958,000円、民生費58,844,912円、農林水産業費58,300,000円、土木費317,921,699円である。

不用額1,503,877,193円(対前年度比29.56％減)の主なものは、民生費529,159,970円、総務費290,040,445円、土木費267,047,875円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 款 別 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 議会費 | 262,290,483 | 0.75 | 267,191,579 | 0.76 | △4,901,096 | △1.83 |
| 2 総務費 | 4,104,390,929 | 11.68 | 4,476,638,707 | 12.80 | △372,247,778 | △8.32 |
| 3 民生費 | 15,440,863,245 | 43.93 | 14,472,592,636 | 41.37 | 968,270,609 | 6.69 |
| 4 衛生費 | 3,057,419,425 | 8.70 | 3,061,927,922 | 8.75 | △4,508,497 | △0.15 |
| 5 農林水産業費 | 563,670,936 | 1.60 | 526,965,804 | 1.51 | 36,705,132 | 6.97 |
| 6 商工費 | 701,502,693 | 1.99 | 650,361,592 | 1.86 | 51,141,101 | 7.86 |
| 7 土木費 | 2,909,603,578 | 8.28 | 3,194,110,051 | 9.13 | △284,506,473 | △8.91 |
| 8 消防費 | 1,612,074,000 | 4.59 | 1,536,760,000 | 4.39 | 75,314,000 | 4.90 |
| 9 教育費 | 2,909,826,520 | 8.28 | 2,823,666,049 | 8.07 | 86,160,471 | 3.05 |
| 10 災害復旧費 | 0 | 0.00 | 100,824,350 | 0.29 | △100,824,350 | △100.00 |
| 11 公債費 | 3,584,734,129 | 10.20 | 3,870,906,297 | 11.07 | △286,172,168 | △7.39 |
| 12 予備費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | － |
| 計 | 35,146,375,938 | 100.00 | 34,981,944,987 | 100.00 | 164,430,951 | 0.47 |

### 1款　議会費

（単位：円・％）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 議会費 | 273,210,000 | 262,290,483 | 0 | 10,919,517 | 96.00 | 267,191,579 | △1.83 |

予算現額273,210,000円に対する支出済額は262,290,483円で執行率は96.00％(前年度98.18％)であり、支出済額を前年度と比較すると4,901,096円(1.83％)減少している。

支出済額の主なものは、一般職人件費64,612,876円、議員報酬等181,497,695円である。

不用額10,919,517円は、予算現額の4.00％(前年度1.82％)となっており、この主なものは、職員手当等4,580,647円、旅費1,541,500円、負担金補助及び交付金1,481,604円である。

## ２款　総務費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務管理費 | 3,046,004,660 | 2,805,935,893 | 0 | 240,068,767 | 92.12 | 3,309,088,114 | △15.21 |
| 2 徴税費 | 712,585,166 | 705,163,011 | 0 | 7,422,155 | 98.96 | 684,220,348 | 3.06 |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 336,611,356 | 328,381,792 | 1,958,000 | 6,271,564 | 97.56 | 291,725,663 | 12.57 |
| 4 選挙費 | 202,055,000 | 167,826,385 | 0 | 34,228,615 | 83.06 | 134,088,199 | 25.16 |
| 5 統計調査費 | 63,082,192 | 61,399,429 | 0 | 1,682,763 | 97.33 | 21,081,439 | 191.25 |
| 6 監査委員費 | 36,051,000 | 35,684,419 | 0 | 366,581 | 98.98 | 36,434,944 | △2.06 |
| 計 | 4,396,389,374 | 4,104,390,929 | 1,958,000 | 290,040,445 | 93.36 | 4,476,638,707 | △8.32 |

予算現額 4,396,389,374 円に対する支出済額は 4,104,390,929 円で執行率は 93.36%（前年度 90.54%）である。支出済額を前年度と比較すると 372,247,778 円（8.32%）減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費では一般職人件費 886,865,082 円、情報化推進事業 208,562,276 円、庁舎維持管理費 155,419,950 円、財政調整基金費 480,258,904 円、定額減税補足給付金給付事業 309,988,843 円である。

徴税費では一般職人件費 376,232,633 円、固定資産税等賦課事務費 113,821,921 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 239,718,613 円、住民基本台帳事業 47,001,613 円である。

選挙費では市議会議員選挙運営費 48,483,668 円、参議院議員選挙運営費 43,361,275 円である。

統計調査費では一般職人件費 17,548,100 円、基幹統計事務運営事業 41,542,886 円である。

監査委員費では一般職人件費 34,153,015 円である。

翌年度繰越額は戸籍住民基本台帳費の戸籍事業 1,958,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 1,958,000 円）である。

不用額 290,040,445 円は、予算現額の 6.60%（前年度 9.34%）となっており、この主なものは、総務管理費では一般管理費の役務費 21,775,961 円、委託料 13,062,949 円、文書管理費の役務費 11,416,870 円、財産管理費の需用費 18,805,035 円、企画費の委託料 40,257,569 円、使用料及び賃借料 12,759,138 円、定額減税補足給付金給付事業費の委託料 18,679,260 円、負担金補助及び交付金 37,770,000 円、徴税費では賦課徴収費の役務費 2,178,330 円、戸籍住民基本台帳費では委託料 3,980,702 円、選挙費では市議会議員選挙費の負担金補助及び交付金 12,778,514 円、統計調査費では統計調査総務費の職員手当等 1,390,742 円、監査委員費では職員手当等 188,308 円である。

## ３款　民生費

（単位：円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 社会福祉費 | 8,515,208,155 | 8,157,984,796 | 41,500,000 | 315,723,359 | 95.80 | 7,747,827,809 | 5.29 |
| 2 児童福祉費 | 5,241,664,972 | 5,066,608,329 | 17,344,912 | 157,711,731 | 96.66 | 4,546,786,872 | 11.43 |
| 3 生活保護費 | 2,271,994,000 | 2,216,270,120 | 0 | 55,723,880 | 97.55 | 2,072,908,378 | 6.92 |
| 4 災害救助費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.00 | 105,069,577 | △ 100.00 |
| 計 | 16,028,868,127 | 15,440,863,245 | 58,844,912 | 529,159,970 | 96.33 | 14,472,592,636 | 6.69 |

予算現額 16,028,868,127 円に対する支出済額は 15,440,863,245 円で執行率は 96.33%（前年度 92.07%）であり、支出済額を前年度と比較すると 968,270,609 円（6.69%）増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 311,972,478 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 586,247,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,406,909,000 円、令和６年度住民税非課税世帯給付金給付事業 293,883,500 円、介護給付事業 1,320,490,764 円、訓練等給付事業 1,240,389,261 円、自立支援医療給付事業 137,859,916 円、重度心身障害者医療費助成事業 151,083,971 円、障害児通所支援事業 580,403,967 円、後期高齢者医療事業 1,097,748,496 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 344,661,380 円である。

児童福祉費では一般職人件費 1,162,231,333 円、放課後児童健全育成事業 101,928,401 円、私立保育園等運営費補助事業 129,199,063 円、子ども医療費助成事業 287,172,025 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 199,520,800 円、子どものための教育・保育給付事業 1,196,632,735 円、児童手当支給事業 1,362,385,700 円、児童扶養手当支給事業 308,764,920 円、公立保育所管理運営費 115,984,872 円である。

生活保護費では一般職人件費 131,327,028 円、生活保護扶助費 1,994,297,693 円である。

翌年度繰越額は 58,844,912 円で、社会福祉費の介護基盤等整備促進事業 41,500,000 円（うち未収入特定財源：県支出金 41,500,000 円）、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業 17,344,912 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 1,424,912 円）である。

不用額 529,159,970 円は、予算現額の 3.30%（前年度 5.37%）となっており、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の委託料 10,275,947 円、扶助費 39,255,000 円、繰出金 32,298,000 円、障害福祉費の扶助費 152,313,857 円、老人福祉費の負担金補助及び交付金 18,977,685 円、後期高齢者医療費の繰出金 32,170,620 円、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 46,824,867 円、扶助費 27,068,954 円、児童措置費の扶助費 45,559,265 円、生活保護費では生活保護総務費の扶助費 51,323,307 円である。

## ４款　衛生費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 保健衛生費 | 1,926,985,731 | 1,873,349,354 | 0 | 53,636,377 | 97.22 | 1,862,385,613 | 0.59 |
| 2 清掃費 | 1,188,677,475 | 1,184,070,071 | 0 | 4,607,404 | 99.61 | 1,199,542,309 | △1.29 |
| 計 | 3,115,663,206 | 3,057,419,425 | 0 | 58,243,781 | 98.13 | 3,061,927,922 | △0.15 |

予算現額 3,115,663,206 円に対する支出済額は 3,057,419,425 円で執行率は 98.13%(前年度 95.06%)であり、支出済額を前年度と比較すると 4,508,497 円(0.15%)減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 229,065,985 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 980,251,000 円、予防接種事業 309,322,860 円、母子保健事業 114,418,826 円である。

清掃費では一般職人件費 118,197,644 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 1,052,194,000 円である。

不用額 58,243,781 円は、予算現額の 1.87%(前年度 4.91%)となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 16,375,305 円、健康管理費の委託料 14,564,711 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 1,782,961 円である。

## ５款　農林水産業費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 農業費 | 604,289,000 | 533,508,043 | 0 | 70,780,957 | 88.29 | 512,784,925 | 4.04 |
| 2 林業費 | 92,987,000 | 30,162,893 | 58,300,000 | 4,524,107 | 32.44 | 14,180,879 | 112.70 |
| 計 | 697,276,000 | 563,670,936 | 58,300,000 | 75,305,064 | 80.84 | 526,965,804 | 6.97 |

予算現額697,276,000円に対する支出済額は563,670,936円で執行率は80.84%(前年度88.24%)であり、支出済額を前年度と比較すると 36,705,132 円(6.97%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費 213,879,675 円、用排水施設維持管理費 69,451,739 円、農業集落排水事業会計繰出金 150,959,000 円、林業費の森林整備事業 22,742,073 円である。

翌年度繰越額は林業費の小規模治山緊急整備事業 58,300,000 円（うち未収入特定財源：県支出金 21,266,000 円、市債 15,700,000 円）である。

不用額 75,305,064 円は、予算現額の 10.80%(前年度 11.76%)となっており、この主なものは、農業費では農業振興費の工事請負費 4,423,100 円、負担金補助及び交付金 13,613,715 円、土地改

良事業費の委託料 10,327,500 円、負担金補助及び交付金 38,880,697 円、林業費では林業振興費の委託料 4,352,700 円である。

### ６款　商工費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 商工費 | 705,336,734 | 701,502,693 | 0 | 3,834,041 | 99.46 | 650,361,592 | 7.86 |

予算現額705,336,734円に対する支出済額は701,502,693円で執行率は99.46%（前年度97.53%）であり、支出済額を前年度と比較すると 51,141,101 円（7.86%）増加している。

支出済額の主なものは、一般職人件費 90,321,701 円、中小企業資金融資事業 497,477,920 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業 69,871,614 円、観光振興事業 17,510,003 円である。

不用額 3,834,041 円は、予算現額の 0.54%（前年度 2.47%）となっており、この主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 2,698,529 円である。

### ７款　土木費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 道路橋梁費 | 1,122,017,447 | 1,023,332,613 | 31,387,000 | 67,297,834 | 91.20 | 1,281,432,618 | △20.14 |
| 2 河川費 | 996,126,705 | 666,428,021 | 208,869,000 | 120,829,684 | 66.90 | 651,317,108 | 2.32 |
| 3 都市計画費 | 1,186,459,000 | 1,052,523,047 | 77,665,699 | 56,270,254 | 88.71 | 1,059,930,450 | △0.70 |
| 4 住宅費 | 189,970,000 | 167,319,897 | 0 | 22,650,103 | 88.08 | 201,429,875 | △16.93 |
| 計 | 3,494,573,152 | 2,909,603,578 | 317,921,699 | 267,047,875 | 83.26 | 3,194,110,051 | △8.91 |

予算現額 3,494,573,152 円に対する支出済額は 2,909,603,578 円で執行率は 83.26%（前年度 76.17%）であり、支出済額を前年度と比較すると 284,506,473 円（8.91%）減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 271,062,838 円、道路改良事業 248,720,601 円、交通安全施設整備事業 319,433,244 円である。

河川費では一般人件費 71,265,967 円、内水対策関連事業 461,097,966 円、河川改修費 68,125,055 円である。

都市計画費では一般職人件費 306,395,955 円、下水道事業会計繰出金 340,245,000 円、都市公園等管理事業 90,403,567 円、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 150,121,703 円である。

住宅費では一般職人件費 85,440,340 円、市営住宅長寿命化事業 39,050,000 円である。

翌年度繰越額は 317,921,699 円で、道路橋梁費の道路改良事業 8,091,000 円（うち未収入特定財源：市債 7,200,000 円）、交通安全施設整備事業 11,740,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 6,457,000 円、市債 4,700,000 円）、河川費の内水対策関連事業 109,920,000 円（うち未収入特定財源：市債 76,900,000 円）、河川改修事業 84,825,000 円（うち収入特定財源：国庫支出金 27,895,000 円、市債 50,900,000 円）、都市計画費の街路事業費 16,676,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 8,167,500 円、市債 7,600,000 円）茂原駅前通り地区土地区画整理事業 60,989,699 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 420,000 円、市債 45,500,000 円）及び事故繰越となった道路橋梁費の道路改良事業 11,556,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 6,355,000 円、市債 4,600,000 円）、河川費の河川改修事業 14,124,000 円（うち収入特定財源：国庫支出金 4,708,000 円、市債 8,400,000 円）である。

不用額 267,047,875 円は、予算現額の 7.64％（前年度 8.95％）となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路維持費の工事請負費 42,339,000 円、河川費では河川総務費の需用費 11,437,575 円、排水整備費の委託料 18,267,941 円、工事請負費 48,574,100 円、公有財産購入費 14,143,821 円、補償補填及び賠償金 17,983,072 円、都市計画費では都市計画総務費の委託料 7,481,880 円、公園費の工事請負費 19,468,900 円、区画整理費の補償補填及び賠償金 7,880,665 円、住宅費では住宅管理費の工事請負費 17,128,000 円である。

### ８款　消防費

（単位：円・％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 消防費 | 1,612,074,000 | 1,612,074,000 | 0 | 0 | 100.00 | 1,536,760,000 | 4.90 |

予算現額 1,612,074,000 円に対する支出済額は 1,612,074,000 円で執行率は 100.00％（前年度 100.00％）であり、支出済額を前年度と比較すると 75,314,000 円（4.90％）増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

## ９款　教育費

（単位：円・%）

| 区分／項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 教育総務費 | 357,911,999 | 339,964,549 | 0 | 17,947,450 | 94.99 | 331,884,410 | 2.43 |
| 2 小学校費 | 518,438,373 | 471,460,167 | 0 | 46,978,206 | 90.94 | 516,121,098 | △8.65 |
| 3 中学校費 | 540,272,000 | 467,860,325 | 0 | 72,411,675 | 86.60 | 296,601,829 | 57.74 |
| 4 幼稚園費 | 93,046,108 | 83,887,017 | 0 | 9,159,091 | 90.16 | 88,666,212 | △5.39 |
| 5 社会教育費 | 636,280,695 | 583,529,117 | 0 | 52,751,578 | 91.71 | 629,428,789 | △7.29 |
| 6 保健体育費 | 978,178,000 | 963,125,345 | 0 | 15,052,655 | 98.46 | 960,963,711 | 0.22 |
| 計 | 3,124,127,175 | 2,909,826,520 | 0 | 214,300,655 | 93.14 | 2,823,666,049 | 3.05 |

予算現額 3,124,127,175 円に対する支出済額は 2,909,826,520 円で執行率は 93.14%（前年度 95.34%）であり、支出済額を前年度と比較すると 86,160,471 円（3.05%）増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費では一般職人件費 283,538,938 円である。

小学校費では一般人件費 121,276,239 円、小学校に係る管理運営費 112,399,874 円である。

中学校費では中学校管理補修費 195,102,664 円、教育振興事業 51,029,720 円である。

幼稚園費では一般職人件費 42,066,610 円、子育てのための施設等利用給付事業 36,231,360 円である。

社会教育費では一般職人件費 302,760,062 円、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業 51,586,000 円、図書館に係る管理運営費 128,030,318 円、東部台文化会館に係る施設維持管理費 28,951,382 円である。

保健体育費では一般職人件費 109,637,566 円、市民体育館に係る施設維持管理費 36,419,702 円、学校給食管理運営費 805,531,479 円である。

不用額 214,300,655 円は、予算現額の 6.86%（前年度 4.66%）となっており、この主なものは、教育総務費では学校等施設建設改修基金費の積立金 12,277,631 円、小学校費では学校管理費の需用費 17,640,656 円、中学校費では学校管理費の需用費 16,522,718 円、教育振興費の備品購入費 12,019,683 円、幼稚園費では扶助費 7,590,640 円、社会教育費では社会教育総務費の工事請負費 32,064,000 円、保健体育費では体育施設費の需用費 6,901,833 円である。

## １０款　災害復旧費

（単位：円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 公共土木施設災害復旧費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.00 | 32,865,800 | △100.00 |
| 2 農林水産業施設災害復旧費 | — | — | 0 | — | — | 67,958,550 | 皆減 |
| 計 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.00 | 100,824,350 | △100.00 |

予算現額1,000円に対する支出済額は0円で執行率は0.00%（前年度77.48%）である。

## １１款　公債費

（単位：円・%）

| 区分 / 項別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 公債費 | 3,600,135,000 | 3,584,734,129 | 0 | 15,400,871 | 99.57 | 3,870,906,297 | △7.39 |

予算現額 3,600,135,000 円に対する支出済額は 3,584,734,129 円で執行率は 99.57%（前年度99.96%）であり、支出済額を前年度と比較すると286,172,168円（7.39%）減少している。

支出済額は、借入金元金償還金3,367,952,638円及び借入金利子償還金216,781,491円である。

不用額15,400,871円は、予算現額の0.43%（前年度0.04%）となっており、この主なものは、借入金元金に係る償還金利子及び割引料7,805,362円である。

## １２款　予備費

（単位：円・%）

| 区分 / 項別 | 当初予算額 | 補正予算額 | 充当額 | 予算現額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 予備費 | 60,000,000 | 20,000,000 | △40,376,026 | 39,623,974 | 39,623,974 |

予備費充当額は 40,376,026 円であり、前年度（25,037,511 円）と比較すると 15,338,515 円(61.26%)増加している。

予備費充当の内訳は次表のとおりである。

# 予 備 費 充 当 一 覧 表

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 節 | 充当額 | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 2 支所管理費 | 26 公課費 | 5,749 | 1 |
| | | 3 人事管理費 | 12 委託料 | 786,360 | 1 |
| | | 8 財産管理費 | 10 需用費 | 3,985,077 | 1 |
| | | | 12 委託料 | 1,330,000 | 1 |
| | | | 14 工事請負費 | 726,000 | 1 |
| | | 11 交通安全対策費 | 10 需用費 | 733,795 | 3 |
| | | 14 総合市民相談費 | 17 備品購入費 | 26,930 | 1 |
| | | 17 ふるさと茂原まちづくり応援基金費 | 24 積立金 | 1,144,376 | 1 |
| | 2 徴税費 | 1 税務総務費 | 12 委託料 | 775,582 | 1 |
| | | 2 賦課徴収費 | 18 負担金補助及び交付金 | 66,915 | 1 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 1 戸籍住民基本台帳費 | 17 備品購入費 | 499,400 | 1 |
| | 5 統計調査費 | 2 諸統計調査費 | 1 報酬 | 1,963,930 | 5 |
| | | | 8 旅費 | 54,294 | 6 |
| | | | 12 委託料 | 228,190 | 2 |
| | | | 13 使用料及び賃借料 | 50,778 | 6 |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 1 社会福祉総務費 | 11 役務費 | 23,304 | 2 |
| | | | 19 扶助費 | 151,171 | 2 |
| | | 2 障害福祉費 | 12 委託料 | 137,680 | 2 |
| | | 3 社会福祉施設費 | 10 需用費 | 829,000 | 2 |
| | 2 児童福祉費 | 1 児童福祉総務費 | 14 工事請負費 | 209,000 | 1 |
| | | 4 保育所費 | 10 需用費 | 1,173,025 | 40 |
| | | | 14 工事請負費 | 1,297,900 | 1 |
| | | | 17 備品購入費 | 2,771,047 | 13 |
| | 3 生活保護費 | 1 生活保護総務費 | 12 委託料 | 330,000 | 1 |
| 4 衛生費 | 1 保健衛生費 | 2 予防費 | 1 報酬 | 21,600 | 1 |
| | | 3 健康管理費 | 1 報酬 | 36,000 | 1 |
| | | | 17 備品購入費 | 691,565 | 1 |
| | | | 19 扶助費 | 5,664,566 | 11 |
| | 2 清掃費 | 1 清掃総務費 | 12 委託料 | 411,475 | 1 |
| 5 農林水産業費 | 1 農業費 | 3 農業振興費 | 18 負担金補助及び交付金 | 1,007,000 | 1 |
| | 2 林業費 | 1 林業振興費 | 14 工事請負費 | 539,000 | 1 |
| 6 商工費 | 1 商工費 | 2 商工振興費 | 12 委託料 | 4,871,614 | 1 |
| | | | 21 補償補填及び賠償金 | 1,335,120 | 1 |
| 7 土木費 | 1 道路橋梁費 | 4 交通安全施設費 | 12 委託料 | 225,588 | 1 |
| | 2 河川費 | 1 河川総務費 | 10 需用費 | 1,941,820 | 2 |
| | 3 都市計画費 | 2 街路事業費 | 14 工事請負費 | 2,706,000 | 2 |
| 9 教育費 | 2 小学校費 | 1 学校管理費 | 10 需用費 | 1,475,373 | 8 |
| | 4 幼稚園費 | 1 幼稚園費 | 10 需用費 | 83,108 | 1 |
| | 5 社会教育費 | 4 青少年指導センター費 | 10 需用費 | 66,694 | 3 |
| 合 計 | | | | 40,376,026 | 132 |

## （4）財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和７年度決算状況(決算カード)」及び「令和７年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登載人口を用いており、令和７年度末人口は84,724人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

### 普 通 会 計 総 括 表

（単位：千円・%）

| 区　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|
| 歳入総額 | 36,267,198 | 35,946,639 | 34,762,793 |
| 歳出総額 | 35,082,959 | 34,924,198 | 33,813,080 |
| 歳入歳出差引額 | 1,184,239 | 1,022,441 | 949,713 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 74,107 | 80,016 | 156,530 |
| 実質収支 | 1,110,132 | 942,425 | 793,183 |
| 単年度収支 | 167,707 | 149,242 | △ 22,290 |
| 積立金 | 480,259 | 750,071 | 600,029 |
| 繰上償還金 | 0 | 160,000 | 0 |
| 積立金取崩し額 | 1,200,000 | 1,416,304 | 1,294,125 |
| 実質単年度収支 | △ 552,034 | △ 356,991 | △ 716,386 |
| 基準財政需要額 | 17,062,082 | 16,576,397 | 16,075,111 |
| 基準財政収入額 | 12,127,310 | 11,834,073 | 11,911,251 |
| 標準財政規模 | 20,282,796 | 19,830,650 | 19,464,440 |
| 財政力指数 | 0.722 | 0.737 | 0.754 |
| 実質収支比率 | 5.5 | 4.8 | 4.1 |
| 経常収支比率 | 93.8 | 94.0 | 97.3 |
| 実質公債費比率 | 11.2 | 11.4 | 11.4 |
| 将来負担比率 | 63.2 | 67.7 | 74.6 |
| 積立金現在高 | 3,657,218 | 3,770,673 | 3,759,981 |
| 地方債現在高 | 30,677,055 | 32,874,208 | 35,324,896 |
| 債務負担行為支出予定額 | 7,283,874 | 4,581,587 | 5,410,684 |

## ① 財政収支の均衡

### a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は 1,184,239 千円で前年度と比較すると 161,798 千円（15.82%）増加している。これは、前年度に比べ歳入決算額（320,559 千円　0.89%増）が歳出決算額（158,761 千円　0.45%増）より大きく増加したことによるものである。

### b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は 1,110,132 千円で前年度と比較すると 167,707 千円（17.80%）増加している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の３%～５%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると 608,484 千円～1,014,139 千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の 5.47%となっている。

### c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は 167,707 千円である。

### d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+積立金+繰上償還金 - 積立金取崩し額）は、△552,034 千円である。

## ② 歳入歳出の構造

### a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区 分 | 自主財源 | | 依存財源 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一人当たり額 | 構成比 | 一人当たり額 | 構成比 | 一人当たり額 | 構成比 |
| 令和7年度 | 199,807 | 46.68 | 228,256 | 53.32 | 428,063 | 100.00 |
| 令和6年度 | 194,589 | 46.35 | 225,280 | 53.65 | 419,869 | 100.00 |
| 令和5年度 | 191,688 | 47.59 | 211,102 | 52.41 | 402,790 | 100.00 |

自主財源比率は前年度と比べ 0.33 ポイント上昇し、一人当たり額を前年度と比較すると 2.68%増加している。

b　一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区　分 | 一般財源 | | 特定財源 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一人当たり額 | 構成比 | 一人当たり額 | 構成比 | 一人当たり額 | 構成比 |
| 令和7年度 | 295,448 | 69.02 | 132,615 | 30.98 | 428,063 | 100.00 |
| 令和6年度 | 293,976 | 70.02 | 125,893 | 29.98 | 419,869 | 100.00 |
| 令和5年度 | 281,493 | 69.89 | 121,297 | 30.11 | 402,790 | 100.00 |

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 1.00 ポイント低下し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 5.34%増加し、構成比 1.00 ポイント上昇している。

c　経常的収入支出と臨時的収入支出

（人口一人当たり額　　単位：円）

| 区　分 | 経常的収入<br>A | 経常的支出<br>B | A - B<br>C | 臨時的収入<br>D | C + D<br>E | 臨時的支出<br>F | E - F |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 355,350 | 339,631 | 15,719 | 72,713 | 88,432 | 74,455 | 13,977 |
| 令和6年度 | 335,877 | 322,698 | 13,179 | 83,992 | 97,171 | 85,228 | 11,943 |
| 令和5年度 | 317,559 | 313,910 | 3,649 | 85,230 | 88,879 | 77,875 | 11,004 |

経常的収入が経常的支出を 15,719 円上回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、13,977 円（対前年度比 17.03%増）である。

d　経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、93.8%（対前年度比 0.2 ポイント低下）である。

経常的経費の中で減少した主なものは、公債費（1.1 ポイント）である。

# 普通会計収入の状況

（単位：人口一人当たり額（円）・％）

| 科目＼年度別 | 令和7年度 | | | 令和6年度 | | | 令和5年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 指数 | 決算額 | 構成比 | 指数 | 決算額 | 構成比 | 指数 |
| 1 地方税 | 155,529 | 36.33 | 106.12 | 145,497 | 34.65 | 99.27 | 146,561 | 36.39 | 100.00 |
| 2 地方譲与税 | 3,705 | 0.86 | 103.40 | 3,627 | 0.86 | 101.23 | 3,583 | 0.89 | 100.00 |
| 3 利子割交付金 | 241 | 0.06 | 370.77 | 73 | 0.02 | 112.31 | 65 | 0.02 | 100.00 |
| 4 配当割交付金 | 1,313 | 0.31 | 143.50 | 1,238 | 0.29 | 135.30 | 915 | 0.23 | 100.00 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 2,180 | 0.51 | 199.63 | 1,854 | 0.44 | 169.78 | 1,092 | 0.27 | 100.00 |
| 6 分離課税所得割交付金 | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － |
| 7 地方消費税交付金 | 28,102 | 6.56 | 113.86 | 25,752 | 6.13 | 104.34 | 24,681 | 6.13 | 100.00 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 584 | 0.14 | 92.85 | 565 | 0.13 | 89.83 | 629 | 0.16 | 100.00 |
| 9 特別地方消費税交付金 | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － |
| 10 軽油引取税・自動車取得税交付金 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 42 | 0.01 | － |
| 11 自動車税環境性能割交付金 | 724 | 0.17 | 121.89 | 714 | 0.17 | 120.20 | 594 | 0.15 | 100.00 |
| 12 法人事業税交付金 | 2,553 | 0.60 | 119.47 | 2,381 | 0.57 | 111.42 | 2,137 | 0.53 | 100.00 |
| 13 地方特例交付金等 | 817 | 0.19 | 91.69 | 5,275 | 1.26 | 592.03 | 891 | 0.22 | 100.00 |
| 14 地方交付税 | 63,296 | 14.79 | 116.09 | 60,410 | 14.39 | 110.79 | 54,525 | 13.53 | 100.00 |
| 15 交通安全対策特別交付金 | 119 | 0.03 | 96.75 | 123 | 0.03 | 100.00 | 123 | 0.03 | 100.00 |
| 16 分担金及び負担金 | 691 | 0.16 | 99.71 | 606 | 0.14 | 87.45 | 693 | 0.17 | 100.00 |
| 17 使用料 | 4,861 | 1.13 | 99.49 | 4,879 | 1.16 | 99.86 | 4,886 | 1.21 | 100.00 |
| 18 手数料 | 512 | 0.12 | 101.39 | 513 | 0.12 | 101.58 | 505 | 0.13 | 100.00 |
| 19 国庫支出金 | 80,715 | 18.86 | 107.31 | 78,033 | 18.59 | 103.74 | 75,218 | 18.67 | 100.00 |
| 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － |
| 21 都道府県支出金 | 30,088 | 7.03 | 100.76 | 30,855 | 7.35 | 103.33 | 29,862 | 7.41 | 100.00 |
| 22 財産収入 | 509 | 0.12 | 63.55 | 2,141 | 0.51 | 267.29 | 801 | 0.20 | 100.00 |
| 23 寄附金 | 1,881 | 0.44 | 80.87 | 3,844 | 0.92 | 165.26 | 2,326 | 0.58 | 100.00 |
| 24 繰入金 | 17,303 | 4.04 | 89.39 | 18,455 | 4.40 | 95.35 | 19,356 | 4.80 | 100.00 |
| 25 繰越金 | 4,986 | 1.16 | 122.90 | 5,253 | 1.25 | 129.48 | 4,057 | 1.01 | 100.00 |
| 26 諸収入 | 13,535 | 3.16 | 108.25 | 13,401 | 3.19 | 107.18 | 12,503 | 3.10 | 100.00 |
| 収益事業収入 | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － | 0 | 0.00 | － |
| 各種貸付金元利収入 | 6,011 | 1.40 | 100.50 | 6,015 | 1.43 | 100.57 | 5,981 | 1.48 | 100.00 |
| その他 | 7,524 | 1.76 | 115.36 | 7,386 | 1.76 | 113.25 | 6,522 | 1.62 | 100.00 |
| 27 地方債 | 13,819 | 3.23 | 82.53 | 14,380 | 3.43 | 85.88 | 16,745 | 4.16 | 100.00 |
| 合　計 | 428,063 | 100.00 | 106.27 | 419,869 | 100.00 | 104.24 | 402,790 | 100.00 | 100.00 |
| 人　口 | 84,724 | | 98.17 | 85,614 | | 99.20 | 86,305 | | 100.00 |

※構成比及び指数（令和5年度を100とした）は、人口一人当たり額より算出した。

# 普通会計性質別経費の状況

（単位：人口一人当たり額(円)・%）

| 科目＼年度別 | 令和7年度 | | | 令和6年度 | | | 令和5年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 指数 | 決算額 | 構成比 | 指数 | 決算額 | 構成比 | 指数 |
| 1 人件費 | 67,424 | 16.28 | 107.43 | 64,316 | 15.77 | 102.48 | 62,760 | 16.02 | 100.00 |
| 2 物件費 | 45,765 | 11.05 | 106.60 | 42,576 | 10.44 | 99.17 | 42,931 | 10.96 | 100.00 |
| 3 維持補修費 | 851 | 0.21 | 71.27 | 1,511 | 0.37 | 126.55 | 1,194 | 0.31 | 100.00 |
| 4 扶助費 | 116,672 | 28.18 | 113.91 | 109,338 | 26.80 | 106.75 | 102,422 | 26.14 | 100.00 |
| 5 補助費等 | 59,865 | 14.46 | 108.65 | 56,580 | 13.87 | 102.69 | 55,100 | 14.06 | 100.00 |
| 6 公債費 | 42,311 | 10.22 | 96.88 | 45,213 | 11.08 | 103.53 | 43,672 | 11.15 | 100.00 |
| 7 積立金 | 8,833 | 2.13 | 97.57 | 12,685 | 3.11 | 140.12 | 9,053 | 2.31 | 100.00 |
| 8 投資及び出資金、貸付金 | 7,566 | 1.83 | 103.79 | 7,836 | 1.92 | 107.49 | 7,290 | 1.86 | 100.00 |
| 9 繰出金 | 39,649 | 9.57 | 102.36 | 37,721 | 9.25 | 97.39 | 38,733 | 9.89 | 100.00 |
| 10 前年度繰上充用金 | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - |
| 計 1～10 | 388,936 | 93.93 | 107.10 | 377,776 | 92.61 | 104.03 | 363,155 | 92.70 | 100.00 |
| 11 普通建設事業費 | 25,149 | 6.07 | 95.17 | 28,973 | 7.10 | 109.64 | 26,425 | 6.74 | 100.00 |
| （うち単独事業費） | 16,381 | 3.96 | 95.53 | 17,370 | 4.26 | 101.30 | 17,147 | 4.38 | 100.00 |
| 12 災害復旧事業費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 1,178 | 0.29 | 53.40 | 2,206 | 0.56 | - |
| 13 失業対策事業費 | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - |
| 計 11～13 | 25,149 | 6.07 | 87.84 | 30,151 | 7.39 | 105.31 | 28,631 | 7.30 | 100.00 |
| 合　計 | 414,085 | 100.00 | 105.69 | 407,927 | 100.00 | 104.12 | 391,786 | 100.00 | 100.00 |
| 人　口 | 84,724 | | 98.17 | 85,614 | | 99.20 | 86,305 | | 100.00 |

※構成比及び指数（令和5年度を100とした）は、人口一人当たり額より算出した。

〔 参 考 〕

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の３年間の平均}$$

・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるということができる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあっては、標準税収入の 100 分の 75 に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分}} \times 100$$

・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に 70～80％の間に分布するのが通常と考えられ、80％を超える団体にあっては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times １００$$

・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

## ３　特　別　会　計

### （１）国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 9,292,499,238 円、歳出 9,206,572,232 円で、形式収支、実質収支ともに 85,927,006 円となっている。

**（歳　入）**

（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 国民健康保険税 | 1,610,090,000 | 2,084,331,158 | 1,712,327,026 | 34,306,405 | 337,697,727 | 82.15 | 1,703,094,885 | 0.54 |
| 2 使用料及び手数料 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 3 国庫支出金 | 2,000 | 440,000 | 440,000 | 0 | 0 | 100.00 | 1,125,000 | △ 60.89 |
| 4 県支出金 | 7,277,439,000 | 6,671,676,039 | 6,671,676,039 | 0 | 0 | 100.00 | 6,597,620,438 | 1.12 |
| 5 財産収入 | 2,790,000 | 2,561,407 | 2,561,407 | 0 | 0 | 100.00 | 1,234,878 | 107.42 |
| 6 繰入金 | 968,541,000 | 806,247,000 | 806,247,000 | 0 | 0 | 100.00 | 902,463,000 | △10.66 |
| 7 繰越金 | 11,686,000 | 79,276,121 | 79,276,121 | 0 | 0 | 100.00 | 85,273,590 | △7.03 |
| 8 諸収入 | 23,053,000 | 20,882,049 | 19,971,645 | 136,647 | 773,757 | 95.64 | 23,133,920 | △13.67 |
| 計 | 9,893,603,000 | 9,665,413,774 | 9,292,499,238 | 34,443,052 | 338,471,484 | 96.14 | 9,313,945,711 | △0.23 |

予算現額 9,893,603,000 円に対する収入済額は 9,292,499,238 円で、調定額に対する収入率は 96.14％(前年度 96.02％)であり、収入済額を前年度と比較すると 21,446,473 円(0.23％)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税では国民健康保険税 1,712,327,026 円である。

県支出金では県補助金の保険給付費等交付金 6,671,676,039 円、繰入金では他会計繰入金の一般会計繰入金 586,247,000 円、繰越金では前年度繰越金 79,276,121 円、諸収入では延滞金、加算金及び過料の延滞金 15,191,990 円である。

不納欠損額 34,443,052 円のうち、国民健康保険税の不納欠損額は 34,306,405 円(2,145 件)で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 1,605 件 24,598,805 円、同法第 18 条第 1 項該当は 540 件 9,707,600 円となっており、諸収入の不納欠損額は 136,647 円（8 件）で、不当利得返還金に係るものであり、地方自治法第 236 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 338,471,484 円（対前年度比 4.10％減）の主なものは、国民健康保険税 337,697,727 円(対前年度比 3.84％減)である。

（歳　出）

（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | 161,722,000 | 142,813,826 | 0 | 18,908,174 | 88.31 | 156,110,475 | △8.52 |
| 2 保険給付費 | 7,180,010,000 | 6,561,811,513 | 0 | 618,198,487 | 91.39 | 6,491,700,207 | 1.08 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 2,376,472,000 | 2,376,469,698 | 0 | 2,302 | 100.00 | 2,459,963,505 | △3.39 |
| 4 保健事業費 | 145,205,000 | 116,484,401 | 0 | 28,720,599 | 80.22 | 120,300,311 | △3.17 |
| 5 基金積立金 | 2,790,000 | 2,561,407 | 0 | 228,593 | 91.81 | 1,234,878 | 107.42 |
| 6 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.00 | 0 | - |
| 7 諸支出金 | 8,184,000 | 6,431,387 | 0 | 1,752,613 | 78.58 | 5,360,214 | 19.98 |
| 8 予備費 | 19,219,000 | 0 | 0 | 19,219,000 | 0.00 | 0 | - |
| 計 | 9,893,603,000 | 9,206,572,232 | 0 | 687,030,768 | 93.06 | 9,234,669,590 | △0.30 |

予算現額 9,893,603,000 円に対する支出済額は 9,206,572,232 円で執行率は 93.06％(前年度 93.68％)であり、支出済額を前年度と比較すると 28,097,358 円(0.30％)減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 82,413,773 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 34,724,311 円である。

保険給付費では療養諸費の療養給付費 5,593,783,646 円、療養費 34,083,199 円、高額療養費の高額療養費 895,353,971 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の医療給付費分事業費納付金1,599,339,029円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 44,695,657 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 61,968,536 円である。

不用額 687,030,768 円は、予算現額の 6.94％(前年度 6.32％)となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の療養給付費 508,506,354 円、高額療養費の高額療養費 88,842,029 円である。

## （２）駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 43,114,593 円、歳出 39,423,703 円で、形式収支、実質収支ともに 3,690,890 円となっている。

**（歳　入）**　　（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 財産収入 | 138,000 | 138,600 | 138,600 | 0 | 0 | 100.00 | 138,600 | 0.00 |
| 2 繰越金 | 5,587,000 | 4,861,965 | 4,861,965 | 0 | 0 | 100.00 | 8,159,217 | △40.41 |
| 3 諸収入 | 39,001,000 | 38,114,028 | 38,114,028 | 0 | 0 | 100.00 | 37,030,154 | 2.93 |
| 計 | 44,726,000 | 43,114,593 | 43,114,593 | 0 | 0 | 100.00 | 45,327,971 | △4.88 |

予算現額 44,726,000 円に対する収入済額は 43,114,593 円で、調定額に対する収入率は 100.00％（前年度 100.00％）であり、収入済額を前年度と比較すると 2,213,378 円（4.88％）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

繰越金では前年度繰越金 4,861,965 円である。

諸収入では雑入の指定管理者納付金 38,105,652 円である。

**（歳　出）**　　（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 事業費 | 42,726,000 | 39,423,703 | 0 | 3,302,297 | 92.27 | 40,466,006 | △2.58 |
| 2 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.00 | 0 | - |
| 計 | 44,726,000 | 39,423,703 | 0 | 5,302,297 | 88.14 | 40,466,006 | △2.58 |

予算現額 44,726,000 円に対する支出済額 39,423,703 円で執行率は 88.14％（前年度 86.60％）であり、支出済額を前年度と比較すると 1,042,303 円（2.58％）減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の施設管理運営事務費 37,410,503 円である。

不用額 5,302,297 円は、予算現額の 11.86％（前年度 13.40％）となっており、この主なものは、事業費の施設管理費に係る工事請負費 2,607,200 円、予備費の 2,000,000 円である。

## （3）介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 9,019,190,810 円、歳出 8,717,398,743 円で、形式収支、実質収支ともに 301,792,067 円となっている。

### （歳　入）

（単位：円・%）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 介護保険料 | 1,815,000,000 | 1,873,133,400 | 1,841,797,993 | 10,105,500 | 21,229,907 | 98.33 | 1,808,641,200 | 1.83 |
| 2 使用料及び手数料 | 30,000 | 28,200 | 28,200 | 0 | 0 | 100.00 | 37,200 | △24.19 |
| 3 国庫支出金 | 1,851,303,000 | 1,886,836,208 | 1,886,836,208 | 0 | 0 | 100.00 | 1,805,212,213 | 4.52 |
| 4 支払基金交付金 | 2,259,127,000 | 2,176,457,057 | 2,176,457,057 | 0 | 0 | 100.00 | 2,166,100,728 | 0.48 |
| 5 県支出金 | 1,223,968,000 | 1,212,116,771 | 1,212,116,771 | 0 | 0 | 100.00 | 1,162,635,429 | 4.26 |
| 6 財産収入 | 1,000 | 878,000 | 878,000 | 0 | 0 | 100.00 | 328,130 | 167.58 |
| 7 寄附金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 8 繰入金 | 1,671,250,000 | 1,671,246,000 | 1,671,246,000 | 0 | 0 | 100.00 | 1,503,364,610 | 11.17 |
| 9 繰越金 | 149,599,000 | 224,440,009 | 224,440,009 | 0 | 0 | 100.00 | 214,693,835 | 4.54 |
| 10 諸収入 | 181,000 | 5,390,572 | 5,390,572 | 0 | 0 | 100.00 | 4,862,707 | 10.86 |
| 計 | 8,970,460,000 | 9,050,526,217 | 9,019,190,810 | 10,105,500 | 21,229,907 | 99.65 | 8,665,876,052 | 4.08 |

予算現額 8,970,460,000 円に対する収入済額は 9,050,526,217 円で、調定額に対する収入率は 99.65%（前年度 99.63%）であり、収入済額を前年度と比較すると 353,314,758 円（4.08%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,841,797,993 円である。

国庫支出金では国庫負担金の介護給付費負担金 1,492,399,600 円、国庫補助金の調整交付金 273,392,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 2,128,121,689 円である。

県支出金では県負担金の介護給付費負担金 1,155,438,152 円である。

繰入金では一般会計繰入金の介護給付費繰入金 1,020,774,000 円、運営費繰入金 241,165,000 円、基金繰入金の給付費準備基金繰入金 264,337,000 円である。

繰越金では前年度繰越金 224,440,009 円である。

不納欠損額は 10,105,500 円（1,581 件）で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 21,229,907 円（前年度比 5.68%減）は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

（歳　出）

（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | 258,712,000 | 239,417,470 | 0 | 19,294,530 | 92.54 | 233,606,240 | 2.49 |
| 2 保険給付費 | 8,166,196,000 | 7,974,331,848 | 0 | 191,864,152 | 97.65 | 7,743,435,870 | 2.98 |
| 3 地域支援事業費 | 403,947,000 | 370,981,036 | 0 | 32,965,964 | 91.84 | 364,456,301 | 1.79 |
| 4 基金積立金 | 106,184,685 | 106,184,685 | 0 | 0 | 100.00 | 61,043,041 | 73.95 |
| 5 諸支出金 | 26,516,400 | 26,483,704 | 0 | 32,696 | 99.88 | 38,894,591 | △31.91 |
| 6 予備費 | 8,903,915 | 0 | 0 | 8,903,915 | 0.00 | 0 | － |
| 計 | 8,970,460,000 | 8,717,398,743 | 0 | 253,061,257 | 97.18 | 8,441,436,043 | 3.27 |

予算現額 8,970,460,000 円に対する支出済額は 8,717,398,743 円で執行率は 97.18％(前年度 97.79％)であり、支出済額を前年度と比較すると 275,962,700 円(3.27％)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 157,933,610 円、介護保険電算システム事業 29,767,914 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 17,250,000 円、認定調査費の認定事業 21,929,482 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 3,385,930,522 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,282,522,318 円、施設介護サービス給付事業 2,289,286,480 円、居宅介護サービス計画給付事業 458,008,566 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 200,118,047 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 157,598,773 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 27,699,479 円、介護予防・生活支援サービス事業 138,881,688 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 46,521,503 円、地域包括支援センター委託事業 101,525,016 円である。

基金積立金では、基金積立金の介護給付費準備金 106,184,685 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 17,104,444 円である。

不用額 253,061,257 円は、予算現額の 2.82％(前年度 2.21％)となっており、この主なものは、負担金補助及び交付金であり、保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費 28,343,478 円、施設介護サービス給付費 128,487,829 円、居宅介護サービス計画給付費 13,248,434 円、高額介護サービス費 11,042,953 円、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費の 10,727,512 円である。

## （4）後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,805,803,556 円、歳出 1,681,666,937 円で、形式収支、実質収支ともに 124,136,619 円となっている。

### （歳　入）

（単位：円・%）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,294,746,000 | 1,420,199,333 | 1,405,295,200 | 3,024,500 | 11,879,633 | 98.95 | 1,275,736,960 | 10.16 |
| 2 繰入金 | 376,832,000 | 344,661,380 | 344,661,380 | 0 | 0 | 100.00 | 338,272,314 | 1.89 |
| 3 繰越金 | 39,754,000 | 49,191,028 | 49,191,028 | 0 | 0 | 100.00 | 26,556,143 | 85.23 |
| 4 諸収入 | 8,045,000 | 6,457,948 | 6,457,948 | 0 | 0 | 100.00 | 5,624,294 | 14.82 |
| 5 国庫支出金 | 0 | 198,000 | 198,000 | 0 | 0 | 100.00 | - | 皆増 |
| 計 | 1,719,377,000 | 1,820,707,689 | 1,805,803,556 | 3,024,500 | 11,879,633 | 99.18 | 1,646,189,711 | 9.70 |

予算現額 1,719,377,000 円に対する収入済額は 1,805,803,556 円で、調定額に対する収入率は 99.18%（前年度 99.13%）であり、収入済額を前年度と比較すると 159,613,845 円（9.70%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 887,427,800 円、普通徴収保険料 517,867,400 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 89,528,570 円、保険基盤安定繰入金 255,132,810 円である。

不納欠損額は 3,024,500 円（413 件）で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 11,879,633 円（対前年度比 0.69%増）は、後期高齢者医療保険料である。

（歳　出）

（単位：円・％）

| 区分 / 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 前年度決算額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | 56,184,319 | 52,765,957 | 0 | 3,418,362 | 93.92 | 48,880,452 | 7.95 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,658,362,000 | 1,626,191,380 | 0 | 32,170,620 | 98.06 | 1,545,619,331 | 5.21 |
| 3 諸支出金 | 4,050,000 | 2,709,600 | 0 | 1,340,400 | 66.90 | 2,498,900 | 8.43 |
| 4 予備費 | 780,681 | 0 | 0 | 780,681 | 0.00 | 0 | - |
| 計 | 1,719,377,000 | 1,681,666,937 | 0 | 37,710,063 | 97.81 | 1,596,998,683 | 5.30 |

予算現額 1,719,377,000 円に対する支出済額は 1,681,666,937 円で、執行率は 97.81％（前年度 96.40％）であり、支出済額を前年度と比較すると 84,668,254 円（5.30％）増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 32,498,183 円、後期高齢者医療事務費 15,323,661 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,626,191,380 円である。

不用額 37,710,063 円は、予算現額の 2.19％（前年度 3.60％）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 32,170,620 円である。

## 4　財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

### （1）公有財産

#### ①　土　地

（単位：㎡）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 公用財産 | 22,482.00 | 0.00 | 22,482.00 |
| | 公共用財産 | 1,650,916.78 | △ 1,354.97 | 1,649,561.81 |
| | 計 | 1,673,398.78 | △ 1,354.97 | 1,672,043.81 |
| 普通財産 | | 190,914.53 | △ 4,449.84 | 186,464.69 |
| 合　　計 | | 1,864,313.31 | △ 5,804.81 | 1,858,508.50 |

公共用財産については1,354.97㎡減少となったが、増加面積3,811.91㎡のうち主なものは、公民館用地の所有権移転（2,074.69㎡）、公衆用道路の寄附（722.98㎡）によるものであり、減少面積5,166.88㎡のうち主なものは、保育所用用地（3,097.82㎡）の用途廃止による普通財産化によるものである。

普通財産については、4,449.84㎡減少となったが、増加面積のうち主なものは、用途廃止による普通財産化5,166.88㎡（宅地996.49㎡、原野・雑種地4,170.39㎡）によるものであり、減少面積9,616.72㎡のうち主なものは、売却8,389.55㎡（宅地8,244.45㎡、原野・雑種地76.16㎡、公衆用通路68.94㎡)、用途廃止による普通財産化された土地の売却（1,227.17㎡）によるものである。

#### ②　建　物

（単位：㎡）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 公用財産 | 17,592.00 | 0.00 | 17,592.00 |
| | 公共用財産 | 195,571.80 | △ 22.38 | 195,549.42 |
| | 計 | 213,163.80 | △ 22.38 | 213,141.42 |
| 普通財産 | | 7,384.42 | △ 2,069.04 | 5,315.38 |
| 合　　計 | | 220,548.22 | △ 2,091.42 | 218,456.80 |

公共用財産については、増加面積はなく、減少面積22.38㎡は南中学校の部室の移転に伴う撤去である。普通財産については、増加面積はなく、減少面積2,069.04㎡は旧国府関住宅（木造）の売却によるものである。

### ③　出資による権利

（単位：円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 千葉県農業信用基金協会 | 4,480,000 | 0 | 4,480,000 |
| 千葉県信用保証協会 | 19,181,000 | 0 | 19,181,000 |
| 九十九里地域水道企業団 | 4,793,256,000 | 0 | 4,793,256,000 |
| 千葉県文化振興財団 | 1,446,000 | 0 | 1,446,000 |
| 株式会社ベイエフエム | 650,000 | 0 | 650,000 |
| ちば国際コンベンションビューロー | 3,500,000 | 0 | 3,500,000 |
| 千葉県暴力団追放県民会議 | 3,039,000 | 0 | 3,039,000 |
| 千葉ヘルス財団 | 1,907,000 | 0 | 1,907,000 |
| 千葉県建設技術センター | 2,300,000 | 0 | 2,300,000 |
| 千葉県動物保護管理協会 | 935,000 | 0 | 935,000 |
| 千葉県教育振興財団 | 4,019,000 | 0 | 4,019,000 |
| 千葉園芸プラスチック加工株式会社 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 社団法人千葉県畜産協会 | 130,000 | 0 | 130,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 5,200,000 | 0 | 5,200,000 |
| 計 | 4,840,143,000 | 0 | 4,840,143,000 |

## （2）物　品

車両（自動車）保有状況　　（単位：台）

| 区　分 | 前年度末保有台数 | 決算年度中増減 | | | 決算年度末保有台数 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取得その他増 | 廃車その他減 | 計 | | |
| 乗用車 | 39 | 2 | 0 | 2 | 41 | 軽自動車 34<br>小型自動車 3<br>普通車 4 |
| 貨客兼用自動車 | 31 | 0 | 2 | △2 | 29 | 軽自動車 17<br>小型自動車 12 |
| 貨物自動車 | 17 | 0 | 1 | △1 | 16 | 軽自動車 8<br>小型自動車 6<br>普通車 2 |
| 特殊車 | 12 | 0 | 0 | 0 | 12 | ショベルローダー 2<br>防災車 1<br>身体障害者輸送車 1<br>図書館車 1<br>ホイールローダー 1<br>コンバインドローラー 1<br>移動電源車 1<br>バックホー 2<br>フォークリフト 1<br>パトロールカー 1 |
| 乗合自動車 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 原動機付自転車 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 計 | 101 | 2 | 3 | △ 1 | 100 | |

## （3）債　権

（単位：円）

| 区　分 | 貸付総額 | | | 決算年度中返済額 | 不納欠損額等 | 決算年度末貸付残高（債権額） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前年度末貸付残高 | 決算年度中貸付額 | 計 | | | |
| 茂原市奨学資金貸付金 | 112,481,750 | 4,950,000 | 117,431,750 | 24,266,750 | 0 | 93,165,000 |
| 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金 | 6,873,500 | | 6,873,500 | 672,800 | 0 | 6,200,700 |
| 合　計 | 119,355,250 | 4,950,000 | 124,305,250 | 24,939,550 | 0 | 99,365,700 |

茂原市奨学資金貸付金については、貸付を受けている者８名、返済をしている者107名（返済をしている者106名、返済を猶予しているもの１名）である。茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金については、本貸付基金が廃止されたことに伴い、返済をしている者のみ24名である。

## （4）基　金

（単位：円）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 現　金 | 3,088,869,192 | △119,741,096 | 2,969,128,096 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 現　金 | 1,073,207,423 | 82,561,407 | 1,155,768,830 |
| | 債　券 | 400,000,000 | △300,000,000 | 100,000,000 |
| | 計 | 1,473,207,423 | △217,438,593 | 1,255,768,830 |
| 職員厚生資金貸付基金 | 現　金 | 9,163,631 | △1,784,298 | 7,379,333 |
| | 貸付額 | 3,836,369 | 1,784,298 | 5,620,667 |
| | 計 | 13,000,000 | 0 | 13,000,000 |
| 減債基金 | 現　金 | 207,768,401 | △31,479,802 | 176,288,599 |
| 福祉振興基金 | 現　金 | 30,174,240 | 100,105 | 30,274,345 |
| 美術品等取得基金 | 現　金 | 15,616,091 | 1,400,664 | 17,016,755 |
| 衛藤五郎音楽文化振興基金 | 現　金 | 30,075,466 | △21,405,271 | 8,670,195 |
| | 債　券 | 50,000,000 | 20,000,000 | 70,000,000 |
| | 計 | 80,075,466 | △1,405,271 | 78,670,195 |
| 学校等施設建設改修基金 | 現　金 | 49,004,681 | 16,003,769 | 65,008,450 |
| 国際交流基金 | 現　金 | 14,034,330 | △526,705 | 13,507,625 |
| 介護給付費準備基金 | 現　金 | 468,281,146 | △158,152,315 | 310,128,831 |
| | 債　券 | 200,000,000 | 0 | 200,000,000 |
| | 計 | 668,281,146 | △158,152,315 | 510,128,831 |
| ふるさと茂原まちづくり応援基金 | 現　金 | 114,595,430 | △84,290,736 | 30,304,694 |
| 茂原市民会館等建設基金 | 現　金 | 27,834,207 | 101,792,142 | 129,626,349 |
| | 債　券 | 100,000,000 | △100,000,000 | 0 |
| | 計 | 127,834,207 | 1,792,142 | 129,626,349 |
| 茂原市森林環境整備基金 | 現　金 | 32,077,383 | 277,100 | 32,354,483 |
| 鈴木孝行青少年健全育成振興基金 | 現　金 | 0 | 100,000,000 | 100,000,000 |
| 合　　計 | | 5,914,537,990 | △493,460,738 | 5,421,077,252 |

基金総額を前年度と比較すると 493,460,738 円（8.34%）減少している。

基金の積立を行い増加した主なものは美術品等取得基金、学校等施設建設改修基金、茂原市民会館等建設基金、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金である。

また、新たに鈴木孝行青少年健全育成振興基金 100,000,000 円を設置した。

# 一 般 会 計・特 別 会 計

# 決 算 審 査 資 料

# 1 財 政 の 推 移

（単位：円・%）

| 会計別 | 区分 | | 令和7年度 決算額 | 令和7年度 構成比 | 令和6年度 決算額 | 令和6年度 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入 | 一般会計 | | 36,330,614,562 | 64.31 | 36,004,385,953 | 64.67 | 326,228,609 | 0.91 |
| | 特別会計 | 国民健康保険事業 | 9,292,499,238 | 16.45 | 9,313,945,711 | 16.73 | △ 21,446,473 | △ 0.23 |
| | | 駐車場事業 | 43,114,593 | 0.08 | 45,327,971 | 0.08 | △ 2,213,378 | △ 4.88 |
| | | 介護保険事業 | 9,019,190,810 | 15.96 | 8,665,876,052 | 15.56 | 353,314,758 | 4.08 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 1,805,803,556 | 3.20 | 1,646,189,711 | 2.96 | 159,613,845 | 9.70 |
| | | 小　計 | 20,160,608,197 | 35.69 | 19,671,339,445 | 35.33 | 489,268,752 | 2.49 |
| | 合　計 | | 56,491,222,759 | 100.00 | 55,675,725,398 | 100.00 | 815,497,361 | 1.46 |
| 歳出 | 一般会計 | | 35,146,375,938 | 64.15 | 34,981,944,987 | 64.43 | 164,430,951 | 0.47 |
| | 特別会計 | 国民健康保険事業 | 9,206,572,232 | 16.80 | 9,234,669,590 | 17.01 | △ 28,097,358 | △ 0.30 |
| | | 駐車場事業 | 39,423,703 | 0.07 | 40,466,006 | 0.07 | △ 1,042,303 | △ 2.58 |
| | | 介護保険事業 | 8,717,398,743 | 15.91 | 8,441,436,043 | 15.55 | 275,962,700 | 3.27 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 1,681,666,937 | 3.07 | 1,596,998,683 | 2.94 | 84,668,254 | 5.30 |
| | | 小　計 | 19,645,061,615 | 35.85 | 19,313,570,322 | 35.57 | 331,491,293 | 1.72 |
| | 合　計 | | 54,791,437,553 | 100.00 | 54,295,515,309 | 100.00 | 495,922,244 | 0.91 |

## 2 一般会計歳入前年度比較表

（単位：円・%）

| 年度 / 区分 / 款別 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 1 市　税 | 13,177,007,131 | 36.27 | 12,456,601,152 | 34.60 | 720,405,979 | 5.78 |
| 2 地方譲与税 | 313,872,000 | 0.86 | 310,499,000 | 0.86 | 3,373,000 | 1.09 |
| 3 利子割交付金 | 20,453,000 | 0.06 | 6,291,000 | 0.02 | 14,162,000 | 225.12 |
| 4 配当割交付金 | 111,247,000 | 0.31 | 105,952,000 | 0.29 | 5,295,000 | 5.00 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 184,694,000 | 0.51 | 158,759,000 | 0.44 | 25,935,000 | 16.34 |
| 6 法人事業税交付金 | 216,286,000 | 0.60 | 203,832,000 | 0.57 | 12,454,000 | 6.11 |
| 7 地方消費税交付金 | 2,380,938,000 | 6.55 | 2,204,752,000 | 6.12 | 176,186,000 | 7.99 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 49,478,493 | 0.14 | 48,407,982 | 0.13 | 1,070,511 | 2.21 |
| 9 自動車取得税交付金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | － |
| 10 環境性能割交付金 | 61,380,000 | 0.17 | 61,131,000 | 0.17 | 249,000 | 0.41 |
| 11 地方特例交付金 | 69,216,000 | 0.19 | 451,614,000 | 1.25 | △ 382,398,000 | △ 84.67 |
| 12 地方交付税 | 5,362,657,000 | 14.76 | 5,171,924,000 | 14.36 | 190,733,000 | 3.69 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 10,096,000 | 0.03 | 10,535,000 | 0.03 | △ 439,000 | △ 4.17 |
| 14 分担金及び負担金 | 127,468,148 | 0.35 | 128,407,321 | 0.36 | △ 939,173 | △ 0.73 |
| 15 使用料及び手数料 | 386,235,548 | 1.06 | 385,110,622 | 1.07 | 1,124,926 | 0.29 |
| 16 国庫支出金 | 6,838,529,828 | 18.82 | 6,680,744,204 | 18.56 | 157,785,624 | 2.36 |
| 17 県支出金 | 2,554,037,730 | 7.03 | 2,643,411,581 | 7.34 | △ 89,373,851 | △ 3.38 |
| 18 財産収入 | 43,140,859 | 0.12 | 183,254,339 | 0.51 | △ 140,113,480 | △ 76.46 |
| 19 寄附金 | 159,356,280 | 0.44 | 329,121,378 | 0.91 | △ 169,765,098 | △ 51.58 |
| 20 繰入金 | 1,461,828,674 | 4.02 | 1,575,302,570 | 4.38 | △ 113,473,896 | △ 7.20 |
| 21 繰越金 | 422,440,966 | 1.16 | 449,713,144 | 1.25 | △ 27,272,178 | △ 6.06 |
| 22 諸収入 | 1,209,451,905 | 3.33 | 1,207,922,660 | 3.36 | 1,529,245 | 0.13 |
| 23 市　債 | 1,170,800,000 | 3.22 | 1,231,100,000 | 3.42 | △ 60,300,000 | △ 4.90 |
| 合　　計 | 36,330,614,562 | 100.00 | 36,004,385,953 | 100.00 | 326,228,609 | 0.91 |

# 3 一般会計歳出前年度比較表

（単位：円・%）

| 年度 / 区分 / 款 別 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 1 議会費 | 262,290,483 | 0.75 | 267,191,579 | 0.76 | △ 4,901,096 | △ 1.83 |
| 2 総務費 | 4,104,390,929 | 11.68 | 4,476,638,707 | 12.80 | △ 372,247,778 | △ 8.32 |
| 3 民生費 | 15,440,863,245 | 43.93 | 14,472,592,636 | 41.37 | 968,270,609 | 6.69 |
| 4 衛生費 | 3,057,419,425 | 8.70 | 3,061,927,922 | 8.75 | △ 4,508,497 | △ 0.15 |
| 5 農林水産業費 | 563,670,936 | 1.60 | 526,965,804 | 1.51 | 36,705,132 | 6.97 |
| 6 商工費 | 701,502,693 | 1.99 | 650,361,592 | 1.86 | 51,141,101 | 7.86 |
| 7 土木費 | 2,909,603,578 | 8.28 | 3,194,110,051 | 9.13 | △ 284,506,473 | △ 8.91 |
| 8 消防費 | 1,612,074,000 | 4.59 | 1,536,760,000 | 4.39 | 75,314,000 | 4.90 |
| 9 教育費 | 2,909,826,520 | 8.28 | 2,823,666,049 | 8.07 | 86,160,471 | 3.05 |
| 10 災害復旧費 | 0 | 0.00 | 100,824,350 | 0.29 | △ 100,824,350 | △ 100.00 |
| 11 公債費 | 3,584,734,129 | 10.20 | 3,870,906,297 | 11.07 | △ 286,172,168 | △ 7.39 |
| 12 予備費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | － |
| 合　　計 | 35,146,375,938 | 100.00 | 34,981,944,987 | 100.00 | 164,430,951 | 0.47 |

# 4 自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円・%）

| 財源別 | 年度／区分／款別 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 自主財源 | 1 市税 | 13,177,007,131 | 36.27 | 12,456,601,152 | 34.60 | 720,405,979 | 5.78 |
| | 14 分担金及び負担金 | 127,468,148 | 0.35 | 128,407,321 | 0.36 | △ 939,173 | △ 0.73 |
| | 15 使用料及び手数料 | 386,235,548 | 1.06 | 385,110,622 | 1.07 | 1,124,926 | 0.29 |
| | 18 財産収入 | 43,140,859 | 0.12 | 183,254,339 | 0.51 | △ 140,113,480 | △ 76.46 |
| | 19 寄附金 | 159,356,280 | 0.44 | 329,121,378 | 0.91 | △ 169,765,098 | △ 51.58 |
| | 20 繰入金 | 1,461,828,674 | 4.02 | 1,575,302,570 | 4.38 | △ 113,473,896 | △ 7.20 |
| | 21 繰越金 | 422,440,966 | 1.16 | 449,713,144 | 1.25 | △ 27,272,178 | △ 6.06 |
| | 22 諸収入 | 1,209,451,905 | 3.33 | 1,207,922,660 | 3.36 | 1,529,245 | 0.13 |
| | 小計 | 16,986,929,511 | 46.75 | 16,715,433,186 | 46.44 | 271,496,325 | 1.62 |
| 依存財源 | 2 地方譲与税 | 313,872,000 | 0.86 | 310,499,000 | 0.86 | 3,373,000 | 1.09 |
| | 3 利子割交付金 | 20,453,000 | 0.06 | 6,291,000 | 0.02 | 14,162,000 | 225.12 |
| | 4 配当割交付金 | 111,247,000 | 0.31 | 105,952,000 | 0.29 | 5,295,000 | 5.00 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 184,694,000 | 0.51 | 158,759,000 | 0.44 | 25,935,000 | 16.34 |
| | 6 法人事業税交付金 | 216,286,000 | 0.60 | 203,832,000 | 0.57 | 12,454,000 | 6.11 |
| | 7 地方消費税交付金 | 2,380,938,000 | 6.55 | 2,204,752,000 | 6.12 | 176,186,000 | 7.99 |
| | 8 ゴルフ場利用税交付金 | 49,478,493 | 0.14 | 48,407,982 | 0.13 | 1,070,511 | 2.21 |
| | 9 自動車取得税交付金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | － |
| | 10 環境性能割交付金 | 61,380,000 | 0.17 | 61,131,000 | 0.17 | 249,000 | 0.41 |
| | 11 地方特例交付金 | 69,216,000 | 0.19 | 451,614,000 | 1.25 | △ 382,398,000 | △ 84.67 |
| | 12 地方交付税 | 5,362,657,000 | 14.76 | 5,171,924,000 | 14.36 | 190,733,000 | 3.69 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 10,096,000 | 0.03 | 10,535,000 | 0.03 | △ 439,000 | △ 4.17 |
| | 16 国庫支出金 | 6,838,529,828 | 18.82 | 6,680,744,204 | 18.56 | 157,785,624 | 2.36 |
| | 17 県支出金 | 2,554,037,730 | 7.03 | 2,643,411,581 | 7.34 | △ 89,373,851 | △ 3.38 |
| | 23 市債 | 1,170,800,000 | 3.22 | 1,231,100,000 | 3.42 | △ 60,300,000 | △ 4.90 |
| | 小計 | 19,343,685,051 | 53.25 | 19,288,952,767 | 53.56 | 54,732,284 | 0.28 |
| 合計 | | 36,330,614,562 | 100.00 | 36,004,385,953 | 100.00 | 326,228,609 | 0.91 |

## 5 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | 調定額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 | 計 | |
| 一般会計 | 1 市税 | 12,772,078,000 | 328,474,000 | 0 | 13,100,552,000 | 13,639,401,067 |
| | 2 地方譲与税 | 313,783,000 | 0 | 0 | 313,783,000 | 313,872,000 |
| | 3 利子割交付金 | 9,000,000 | 11,702,000 | 0 | 20,702,000 | 20,453,000 |
| | 4 配当割交付金 | 75,000,000 | 43,337,000 | 0 | 118,337,000 | 111,247,000 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 112,000,000 | 0 | 0 | 112,000,000 | 184,694,000 |
| | 6 法人事業税交付金 | 212,000,000 | 0 | 0 | 212,000,000 | 216,286,000 |
| | 7 地方消費税交付金 | 2,403,000,000 | △ 22,105,000 | 0 | 2,380,895,000 | 2,380,938,000 |
| | 8 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金 | 47,000,000 | 0 | 0 | 47,000,000 | 49,478,493 |
| | 9 自動車取得税交付金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 |
| | 10 環境性能割交付金 | 71,000,000 | 0 | 0 | 71,000,000 | 61,380,000 |
| | 11地方特例交付金 | 72,001,000 | 0 | 0 | 72,001,000 | 69,216,000 |
| | 12 地方交付税 | 4,834,618,000 | 412,058,000 | 0 | 5,246,676,000 | 5,362,657,000 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 10,096,000 |
| | 14 分担金及び負担金 | 152,352,000 | 0 | 0 | 152,352,000 | 128,771,736 |
| | 15 使用料及び手数料 | 379,526,000 | 0 | 0 | 379,526,000 | 386,986,477 |
| | 16 国庫支出金 | 5,876,721,000 | 653,581,000 | 523,068,000 | 7,053,370,000 | 6,896,049,310 |
| | 17 県支出金 | 2,553,747,000 | 162,413,000 | 48,706,372 | 2,764,866,372 | 2,626,578,730 |
| | 18 財産収入 | 56,589,000 | 7,390,000 | 0 | 63,979,000 | 43,372,460 |
| | 19 寄附金 | 250,070,000 | 3,300,000 | 0 | 253,370,000 | 159,356,280 |
| | 20 繰入金 | 1,366,690,000 | 100,000,000 | 0 | 1,466,690,000 | 1,461,828,674 |
| | 21 繰越金 | 1,000 | 265,456,000 | 80,015,370 | 345,472,370 | 422,440,966 |
| | 22 諸収入 | 1,226,123,000 | 15,782,000 | 0 | 1,241,905,000 | 1,323,875,772 |
| | 23 市債 | 1,176,700,000 | 103,200,000 | 380,900,000 | 1,660,800,000 | 1,170,800,000 |
| 計 | | 33,970,000,000 | 2,084,588,000 | 1,032,689,742 | 37,087,277,742 | 37,039,778,965 |

# 歳　入　一　覧　表

（単位:円・%）

| 収　入　済　額 | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金　額 | 予算現額に対する割合 | 調定額に対する割合 | 構成比 | | |
| 13,177,007,131 | 100.58 | 96.61 | 36.27 | 34,318,755 | 428,075,181 |
| 313,872,000 | 100.03 | 100.00 | 0.86 | 0 | 0 |
| 20,453,000 | 98.80 | 100.00 | 0.06 | 0 | 0 |
| 111,247,000 | 94.01 | 100.00 | 0.31 | 0 | 0 |
| 184,694,000 | 164.91 | 100.00 | 0.51 | 0 | 0 |
| 216,286,000 | 102.02 | 100.00 | 0.60 | 0 | 0 |
| 2,380,938,000 | 100.00 | 100.00 | 6.55 | 0 | 0 |
| 49,478,493 | 105.27 | 100.00 | 0.14 | 0 | 0 |
| 0 | 0.00 | － | 0.00 | 0 | 0 |
| 61,380,000 | 86.45 | 100.00 | 0.17 | 0 | 0 |
| 69,216,000 | 96.13 | 100.00 | 0.19 | 0 | 0 |
| 5,362,657,000 | 102.21 | 100.00 | 14.76 | 0 | 0 |
| 10,096,000 | 100.96 | 100.00 | 0.03 | 0 | 0 |
| 127,468,148 | 83.67 | 98.99 | 0.35 | 2,000 | 1,301,588 |
| 386,235,548 | 101.77 | 99.81 | 1.06 | 5,630 | 745,299 |
| 6,838,529,828 | 96.95 | 99.17 | 18.82 | 0 | 57,519,482 |
| 2,554,037,730 | 92.37 | 97.24 | 7.03 | 0 | 72,541,000 |
| 43,140,859 | 67.43 | 99.47 | 0.12 | 0 | 231,601 |
| 159,356,280 | 62.89 | 100.00 | 0.44 | 0 | 0 |
| 1,461,828,674 | 99.67 | 100.00 | 4.02 | 0 | 0 |
| 422,440,966 | 122.28 | 100.00 | 1.16 | 0 | 0 |
| 1,209,451,905 | 97.39 | 91.36 | 3.33 | 7,739,430 | 106,684,437 |
| 1,170,800,000 | 70.50 | 100.00 | 3.22 | 0 | 0 |
| 36,330,614,562 | 97.96 | 98.09 | 100.00 | 42,065,815 | 667,098,588 |

## 5 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | 調定額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 | 計 | |
| 国民健康保険事業 | 1 国民健康保険税 | 1,610,090,000 | 0 | 0 | 1,610,090,000 | 2,084,331,158 |
| | 2 使用料及び手数料 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0 |
| | 3 国庫支出金 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 440,000 |
| | 4 県支出金 | 6,980,680,000 | 296,759,000 | 0 | 7,277,439,000 | 6,671,676,039 |
| | 5 財産収入 | 2,790,000 | 0 | 0 | 2,790,000 | 2,561,407 |
| | 6 繰入金 | 968,541,000 | 0 | 0 | 968,541,000 | 806,247,000 |
| | 7 繰越金 | 11,686,000 | 0 | 0 | 11,686,000 | 79,276,121 |
| | 8 諸収入 | 23,053,000 | 0 | 0 | 23,053,000 | 20,882,049 |
| | 計 | 9,596,844,000 | 296,759,000 | 0 | 9,893,603,000 | 9,665,413,774 |
| 駐車場事業 | 1 財産収入 | 138,000 | 0 | 0 | 138,000 | 138,600 |
| | 2 繰越金 | 5,587,000 | 0 | 0 | 5,587,000 | 4,861,965 |
| | 3 諸収入 | 39,001,000 | 0 | 0 | 39,001,000 | 38,114,028 |
| | 計 | 44,726,000 | 0 | 0 | 44,726,000 | 43,114,593 |

# 歳 入 一 覧 表

（単位:円・%）

| 収入済額 | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 予算現額に対する割合 | 調定額に対する割合 | 構成比 | | |
| 1,712,327,026 | 106.35 | 82.15 | 18.43 | 34,306,405 | 337,697,727 |
| 0 | 0.00 | − | 0.00 | 0 | 0 |
| 440,000 | 22,000.00 | 100.00 | 0.00 | 0 | 0 |
| 6,671,676,039 | 91.68 | 100.00 | 71.80 | 0 | 0 |
| 2,561,407 | 91.81 | 100.00 | 0.03 | 0 | 0 |
| 806,247,000 | 83.24 | 100.00 | 8.68 | 0 | 0 |
| 79,276,121 | 678.39 | 100.00 | 0.85 | 0 | 0 |
| 19,971,645 | 86.63 | 95.64 | 0.21 | 136,647 | 773,757 |
| 9,292,499,238 | 93.92 | 96.14 | 100.00 | 34,443,052 | 338,471,484 |
| 138,600 | 100.43 | 100.00 | 0.32 | 0 | 0 |
| 4,861,965 | 87.02 | 100.00 | 11.28 | 0 | 0 |
| 38,114,028 | 97.73 | 100.00 | 88.40 | 0 | 0 |
| 43,114,593 | 96.40 | 100.00 | 100.00 | 0 | 0 |

## 5 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | 調定額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 | 計 | |
| 介護保険事業 | 1 介護保険料 | 1,815,000,000 | 0 | 0 | 1,815,000,000 | 1,873,133,400 |
| | 2 使用料及び手数料 | 30,000 | 0 | 0 | 30,000 | 28,200 |
| | 3 国庫支出金 | 1,851,303,000 | 0 | 0 | 1,851,303,000 | 1,886,836,208 |
| | 4 支払基金交付金 | 2,259,127,000 | 0 | 0 | 2,259,127,000 | 2,176,457,057 |
| | 5 県支出金 | 1,223,968,000 | 0 | 0 | 1,223,968,000 | 1,212,116,771 |
| | 6 財産収入 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 878,000 |
| | 7 寄附金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 |
| | 8 繰入金 | 1,671,250,000 | 0 | 0 | 1,671,250,000 | 1,671,246,000 |
| | 9 繰越金 | 10,000,000 | 139,599,000 | 0 | 149,599,000 | 224,440,009 |
| | 10 諸収入 | 181,000 | 0 | 0 | 181,000 | 5,390,572 |
| | 計 | 8,830,861,000 | 139,599,000 | 0 | 8,970,460,000 | 9,050,526,217 |
| 後期高齢者医療事業 | 1 後期高齢者医療保険料 | 1,294,746,000 | 0 | 0 | 1,294,746,000 | 1,420,199,333 |
| | 2 繰入金 | 376,832,000 | 0 | 0 | 376,832,000 | 344,661,380 |
| | 3 繰越金 | 4,581,000 | 35,173,000 | 0 | 39,754,000 | 49,191,028 |
| | 4 諸収入 | 8,045,000 | 0 | 0 | 8,045,000 | 6,457,948 |
| | 5 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 198,000 |
| | 計 | 1,684,204,000 | 35,173,000 | 0 | 1,719,377,000 | 1,820,707,689 |
| 特別会計合計 | | 20,156,635,000 | 471,531,000 | 0 | 20,628,166,000 | 20,579,762,273 |
| 総合計 | | 54,126,635,000 | 2,556,119,000 | 1,032,689,742 | 57,715,443,742 | 57,619,541,238 |

# 歳 入 一 覧 表

（単位:円・%）

| 収入済額 | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 予算現額に対する割合 | 調定額に対する割合 | 構成比 | | |
| 1,841,797,993 | 101.48 | 98.33 | 20.42 | 10,105,500 | 21,229,907 |
| 28,200 | 94.00 | 100.00 | 0.00 | 0 | 0 |
| 1,886,836,208 | 101.92 | 100.00 | 20.92 | 0 | 0 |
| 2,176,457,057 | 96.34 | 100.00 | 24.13 | 0 | 0 |
| 1,212,116,771 | 99.03 | 100.00 | 13.44 | 0 | 0 |
| 878,000 | 87,800.00 | 100.00 | 0.01 | 0 | 0 |
| 0 | 0.00 | － | 0.00 | 0 | 0 |
| 1,671,246,000 | 100.00 | 100.00 | 18.53 | 0 | 0 |
| 224,440,009 | 150.03 | 100.00 | 2.49 | 0 | 0 |
| 5,390,572 | 2,978.22 | 100.00 | 0.06 | 0 | 0 |
| 9,019,190,810 | 100.54 | 99.65 | 100.00 | 10,105,500 | 21,229,907 |
| 1,405,295,200 | 108.54 | 98.95 | 77.82 | 3,024,500 | 11,879,633 |
| 344,661,380 | 91.46 | 100.00 | 19.09 | 0 | 0 |
| 49,191,028 | 123.74 | 100.00 | 2.72 | 0 | 0 |
| 6,457,948 | 80.27 | 100.00 | 0.36 | 0 | 0 |
| 198,000 | － | 100.00 | 0.01 | 0 | 0 |
| 1,805,803,556 | 105.03 | 99.18 | 100.00 | 3,024,500 | 11,879,633 |
| 20,160,608,197 | 97.73 | 97.96 | － | 47,573,052 | 371,581,024 |
| 56,491,222,759 | 97.88 | 98.04 | － | 89,638,867 | 1,038,679,612 |

# 6 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越額 | 予備費支出及び流用増減 | 計 |
| 一般会計 | 1 議会費 | 271,585,000 | 1,625,000 | 0 | 0 | 273,210,000 |
| | 2 総務費 | 3,596,268,000 | 781,552,000 | 6,191,998 | 12,377,376 | 4,396,389,374 |
| | 3 民生費 | 14,599,766,000 | 1,020,648,000 | 401,532,000 | 6,922,127 | 16,028,868,127 |
| | 4 衛生費 | 3,115,069,000 | △ 7,210,000 | 979,000 | 6,825,206 | 3,115,663,206 |
| | 5 農林水産業費 | 674,807,000 | 20,923,000 | 0 | 1,546,000 | 697,276,000 |
| | 6 商工費 | 623,153,000 | 75,977,000 | 0 | 6,206,734 | 705,336,734 |
| | 7 土木費 | 2,700,121,000 | 165,592,000 | 623,986,744 | 4,873,408 | 3,494,573,152 |
| | 8 消防費 | 1,612,074,000 | 0 | 0 | 0 | 1,612,074,000 |
| | 9 教育費 | 3,117,021,000 | 5,481,000 | 0 | 1,625,175 | 3,124,127,175 |
| | 10 災害復旧費 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 11 公債費 | 3,600,135,000 | 0 | 0 | 0 | 3,600,135,000 |
| | 12 予備費 | 60,000,000 | 20,000,000 | 0 | △ 40,376,026 | 39,623,974 |
| 合計 | | 33,970,000,000 | 2,084,588,000 | 1,032,689,742 | 0 | 37,087,277,742 |

# 歳 出 一 覧 表

（単位:円・%）

| 支 出 済 額 | | | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金 額 | 構成比 | 予算現額に対する割合 | 継 続 費 逓次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 | |
| 262,290,483 | 0.74 | 96.00 | 0 | 0 | 0 | 10,919,517 |
| 4,104,390,929 | 11.68 | 93.36 | 0 | 1,958,000 | 0 | 290,040,445 |
| 15,440,863,245 | 43.93 | 96.33 | 0 | 58,844,912 | 0 | 529,159,970 |
| 3,057,419,425 | 8.70 | 98.13 | 0 | 0 | 0 | 58,243,781 |
| 563,670,936 | 1.60 | 80.84 | 0 | 58,300,000 | 0 | 75,305,064 |
| 701,502,693 | 2.00 | 99.46 | 0 | 0 | 0 | 3,834,041 |
| 2,909,603,578 | 8.28 | 83.26 | 0 | 292,241,699 | 25,680,000 | 267,047,875 |
| 1,612,074,000 | 4.59 | 100.00 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,909,826,520 | 8.28 | 93.14 | 0 | 0 | 0 | 214,300,655 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 3,584,734,129 | 10.20 | 99.57 | 0 | 0 | 0 | 15,400,871 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 39,623,974 |
| 35,146,375,938 | 100.00 | 94.77 | 0 | 411,344,611 | 25,680,000 | 1,503,877,193 |

# 6 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越額 | 予備費支出及び流用増減 | 計 |
| 国民健康保険事業 | 1 総務費 | 160,947,000 | 0 | 0 | 775,000 | 161,722,000 |
| | 2 保険給付費 | 6,883,251,000 | 296,759,000 | 0 | 0 | 7,180,010,000 |
| | 3 国民健康保険事業費納付金 | 2,376,472,000 | 0 | 0 | 0 | 2,376,472,000 |
| | 4 保健事業費 | 145,205,000 | 0 | 0 | 0 | 145,205,000 |
| | 5 基金積立金 | 2,790,000 | 0 | 0 | 0 | 2,790,000 |
| | 6 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 7 諸支出金 | 8,178,000 | 0 | 0 | 6,000 | 8,184,000 |
| | 8 予備費 | 20,000,000 | 0 | 0 | △ 781,000 | 19,219,000 |
| | 計 | 9,596,844,000 | 296,759,000 | 0 | 0 | 9,893,603,000 |
| 駐車場事業 | 1 事業費 | 42,726,000 | 0 | 0 | 0 | 42,726,000 |
| | 2 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 |
| | 計 | 44,726,000 | 0 | 0 | 0 | 44,726,000 |

# 歳 出 一 覧 表

（単位:円・%）

| 支出済額 | | | 翌年度繰越額 | | | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 構成比 | 予算現額に対する割合 | 継続費逓次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 | |
| 142,813,826 | 1.55 | 88.31 | 0 | 0 | 0 | 18,908,174 |
| 6,561,811,513 | 71.27 | 91.39 | 0 | 0 | 0 | 618,198,487 |
| 2,376,469,698 | 25.81 | 100.00 | 0 | 0 | 0 | 2,302 |
| 116,484,401 | 1.27 | 80.22 | 0 | 0 | 0 | 28,720,599 |
| 2,561,407 | 0.03 | 91.81 | 0 | 0 | 0 | 228,593 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 6,431,387 | 0.07 | 78.58 | 0 | 0 | 0 | 1,752,613 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 19,219,000 |
| 9,206,572,232 | 100.00 | 93.06 | 0 | 0 | 0 | 687,030,768 |
| 39,423,703 | 100.00 | 92.27 | 0 | 0 | 0 | 3,302,297 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 |
| 39,423,703 | 100.00 | 88.14 | 0 | 0 | 0 | 5,302,297 |

# 6 各 会 計 款 別

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費繰越額 | 予備費支出及び流用増減 | 計 |
| 介護保険事業 | 1 総務費 | 251,195,000 | 7,517,000 | 0 | 0 | 258,712,000 |
| | 2 保険給付費 | 8,166,196,000 | 0 | 0 | 0 | 8,166,196,000 |
| | 3 地域支援事業費 | 401,680,000 | 2,267,000 | 0 | 0 | 403,947,000 |
| | 4 基金積立金 | 1,000 | 105,306,000 | 0 | 877,685 | 106,184,685 |
| | 5 諸支出金 | 1,789,000 | 24,509,000 | 0 | 218,400 | 26,516,400 |
| | 6 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0 | △ 1,096,085 | 8,903,915 |
| | 計 | 8,830,861,000 | 139,599,000 | 0 | 0 | 8,970,460,000 |
| 後期高齢者医療事業 | 1 総務費 | 55,965,000 | 0 | 0 | 219,319 | 56,184,319 |
| | 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,623,189,000 | 35,173,000 | 0 | 0 | 1,658,362,000 |
| | 3 諸支出金 | 4,050,000 | 0 | 0 | 0 | 4,050,000 |
| | 4 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | △ 219,319 | 780,681 |
| | 計 | 1,684,204,000 | 35,173,000 | 0 | 0 | 1,719,377,000 |
| 特別会計合計 | | 20,156,635,000 | 471,531,000 | 0 | 0 | 20,628,166,000 |
| 総合計 | | 54,126,635,000 | 2,556,119,000 | 1,032,689,742 | 0 | 57,715,443,742 |

# 歳 出 一 覧 表

（単位:円・%）

| 支 出 済 額 | | | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金 額 | 構成比 | 予算現額に対する割合 | 継 続 費 逓次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 | |
| 239,417,470 | 2.75 | 92.54 | 0 | 0 | 0 | 19,294,530 |
| 7,974,331,848 | 91.48 | 97.65 | 0 | 0 | 0 | 191,864,152 |
| 370,981,036 | 4.25 | 91.84 | 0 | 0 | 0 | 32,965,964 |
| 106,184,685 | 1.22 | 100.00 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 26,483,704 | 0.30 | 99.88 | 0 | 0 | 0 | 32,696 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 8,903,915 |
| 8,717,398,743 | 100.00 | 97.18 | 0 | 0 | 0 | 253,061,257 |
| 52,765,957 | 3.14 | 93.92 | 0 | 0 | 0 | 3,418,362 |
| 1,626,191,380 | 96.70 | 98.06 | 0 | 0 | 0 | 32,170,620 |
| 2,709,600 | 0.16 | 66.90 | 0 | 0 | 0 | 1,340,400 |
| 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 0 | 780,681 |
| 1,681,666,937 | 100.00 | 97.81 | 0 | 0 | 0 | 37,710,063 |
| 19,645,061,615 | － | 95.23 | 0 | 0 | 0 | 983,104,385 |
| 54,791,437,553 | － | 94.93 | 0 | 411,344,611 | 25,680,000 | 2,486,981,578 |

## 7 財政力指数等の過去2か年度比較

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| 財政力指数 | 0.754 | 0.737 | 0.722 | △ 0.015 |
| 実質収支比率 | % 4.1 | % 4.8 | % 5.5 | 0.7 |
| 経常収支比率 | % 97.3 | % 94.0 | % 93.8 | △ 0.2 |
| 実質公債費比率 | % 11.4 | % 11.4 | % 11.2 | △ 0.2 |
| 将来負担比率 | % 74.6 | % 67.7 | % 63.2 | △ 4.5 |
| 積立金現在高 | 千円 3,759,981 | 千円 3,770,673 | 千円 3,657,218 | 千円 △ 113,455 |
| うち財政調整基金 | 千円 3,255,102 | 千円 3,088,869 | 千円 2,969,128 | 千円 △ 119,741 |
| 地方債現在高 | 千円 35,324,895 | 千円 32,874,208 | 千円 30,677,055 | 千円 △ 2,197,153 |
| 債務負担行為支出予定額 | 千円 5,410,684 | 千円 4,581,587 | 千円 7,283,874 | 千円 2,702,287 |

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 ３ ７ 号
令和８年８月６日

茂原市長　市原　淳　様

茂原市監査委員　風　戸　博　恭
茂原市監査委員　岡　澤　与志隆

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和８年７月２日付け茂総務第４２号で審査に付された令和７年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次


第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 方 法 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 1
第５　審 査 の 意 見 …… 1
第６　決 算 の 概 要 …… 3
（１）　業　務　実　績 …… 3
（２）　決　算　状　況 …… 4
（３）　経　営　状　況 …… 8
（４）　財　政　状　態 …… 12

**下水道事業会計決算審査資料** …… 17
１　損益計算書 …… 19
２　固定資産明細書 …… 20
３　基金運用状況調書 …… 20
４　未収金・未払金・預り金明細書 …… 22
５　企業債の状況 …… 23
６　下水道使用料収納状況 …… 24

# 決 算 審 査 意 見 書

## 第１　審査の対象

令和７年度　茂原市下水道事業会計決算

証書類

事業報告書

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

## 第２　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月６日まで

## 第３　審査の方法

令和７年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

## 第４　審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

## 第５　審査の意見

（１）業務実績について

令和７年度末の処理区域内人口は30,315人で、前年度と比較し268人(0.88%)減少し、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,254人で、前年度と比較し249人減少した。

下水道普及率は35.78%で、前年度と比較し0.06ポイント上昇し、水洗化率については、昨年度と同率の93.20%であった。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,587,717㎥で、前年度と比較して15,679㎥(0.44%)減少している。

令和５年９月８日の豪雨により被災した川中島終末処理場、町保ポンプ場及び道目木ポンプ場の災害復旧工事が完了した。雨水管理総合計画に基づき、本町排水区の増補管布設工事に着手するとともに、富士見第一ノ一排水区の設計業務に取り組んだ。

ストックマネジメント計画に基づき、引き続き緑町地先の管渠改築工事、茂原地先の人孔蓋交換工事に取り組んだほか、明治橋の架け替えに伴う圧送管の布設工事が完了した。

ポンプ場においては、町保ポンプ場のインバータ盤改修工事や道目木ポンプ場の汚水ポンプ交換工事を実施し、終末処理場においては、繰越となっていた機械棟の昇降機更新工事が完了した。また、本町排水区における増補管布設工事については翌年度へ繰り越している。

（２）経営状況について

令和７年度の経営状態は、総収益 1,483,829,351 円に対して、総費用 1,277,352,630 円となり、純利益は 206,476,721 円となった。これは、経常利益 212,719,361 円から、特別損失の 6,242,640 円を減じたものであり、前年度と比較すると 90,408,480 円の増加となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 661,902,220 円に対して、256,569,509 円の資金の減少があったため、資金期末残高は 405,332,711 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

（３）結び

供用開始から 54 年を迎える下水道事業は、安全で衛生的な生活環境の確保や浸水被害の防止等、市民生活の根幹を支える重要不可欠な役割を担っていることから、施設・設備の安全で適切な運用に努めるとともに、今後の台風等大雨災害に備え、雨水管理総合計画に基づく内水対策の更なる推進を図られたい。

令和７年度決算は、引き続き黒字決算であり、料金水準の妥当性を示す経費回収率は 124.68％（前年比 0.97 ポイント減）で、使用料で必要な経費を賄う指標である100％を上回り適正な経営状況を維持しているが、管渠老朽化率は 16.77％（前年比 0.7 ポイント増）と徐々に進行している。今後は、ストックマネジメント計画に沿った施設維持管理を徹底するとともに、不明水対策をはじめとした様々な経費削減に積極的に取り組み、持続可能な事業経営の確立に努められたい。

## 第６　決算の概要

### （１）業務実績

#### 業務実績前年比較表

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 行政区域内人口（Ａ） | 84,724 人 | 85,614 人 | △ 890 人 | △ 1.04% |
| 処理区域内人口（Ｂ） | 30,315 人 | 30,583 人 | △ 268 人 | △ 0.88% |
| 水洗化人口（Ｃ） | 28,254 人 | 28,503 人 | △ 249 人 | △ 0.87% |
| 普及率（Ｂ／Ａ） | 35.78 % | 35.72 % | 0.06ポイント | ― |
| 水洗化率（Ｃ／Ｂ） | 93.20 % | 93.20 % | 0.00ポイント | ― |
| 有収水量 | 3,587,717 ㎥ | 3,603,396 ㎥ | △ 15,679 ㎥ | △ 0.44% |

令和７年度末の処理区域内人口は 30,315 人となっており、前年度と比べ、268 人（0.88%）減少した。普及率については、35.78%であり、前年度と比較して 0.06 ポイント上昇し、水洗化率については、昨年度と同率の 93.20%であった。また、年間有収水量は 3,587,717 ㎥となり、前年度と比べると 15,679 ㎥（0.44%）減少した。

## （2）決算状況

### ①収益的収入及び収益的支出

収 益 的 収 入 の 状 況

| 区　　分 | 予算額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額 | 合　　計 |
| 第1款　下水道事業収益 | 1,391,558,000 | 2,237,000 | 0 | 1,393,795,000 |
| 第1項　営業収益 | 734,696,000 | 0 | 0 | 734,696,000 |
| 第2項　営業外収益 | 656,852,000 | 2,237,000 | 0 | 659,089,000 |
| 第3項　特別利益 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |

予算額1,393,795,000円に対する決算額は1,588,693,443円であった。予算額に対する収入率は（28.46%）上回ったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

| 区　　分 | 予算 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流　用増減額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 | 小　　計 |
| 第1款　下水道事業費用 | 1,370,211,000 | 4,474,000 | 0 | 0 | 0 | 1,374,685,000 |
| 第1項　営業費用 | 1,305,047,000 | 4,474,000 | 0 | 0 | 0 | 1,309,521,000 |
| 第2項　営業外費用 | 64,154,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,154,000 |
| 第3項　特別損失 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| 第4項　予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 |

予算額1,374,685,000円に対する決算額は1,308,009,445円であった。予算額に対する執行率は27,769,473円である。

（単位：円）

| 決　　算　　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 1,588,693,443 | 194,898,443 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　63,007,301円） |
| 742,019,811 | 7,323,811 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　63,006,501円） |
| 846,673,632 | 187,584,632 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　800円） |
| 0 | △ 10,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

113.98％で、194,898,443 円の増であった。これは、主に予算額を営業外収益が 187,584,632 円

（単位：円）

| 額 | | 決　算　額 | 地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額 | 不 用 額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 合　　計 | | | | |
| 0 | 1,374,685,000 | 1,308,009,445 | 0 | 66,675,555 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 34,075,225円） |
| 0 | 1,309,521,000 | 1,271,334,663 | 0 | 38,186,337 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 34,075,225円） |
| 0 | 64,154,000 | 30,432,142 | 0 | 33,721,858 | |
| 0 | 10,000 | 6,242,640 | 0 | △ 6,232,640 | |
| 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

95.15％で 66,675,555 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、処理場費

②資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

| 区　　分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 小　　計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充　当　額 | 継続費逓次繰越額に係る財源充当額 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第1款　資本的収入 | 1,656,421,000 | 89,570,000 | 1,745,991,000 | 1,012,044,000 | 0 | 2,758,035,000 |
| 第1項　企業債 | 725,700,000 | 0 | 725,700,000 | 349,200,000 | 0 | 1,074,900,000 |
| 第2項　他会計出資金 | 48,774,000 | 0 | 48,774,000 | 0 | 0 | 48,774,000 |
| 第3項　国庫補助金 | 872,715,000 | 89,570,000 | 962,285,000 | 658,774,000 | 0 | 1,621,059,000 |
| 第4項　負担金等 | 8,100,000 | 0 | 8,100,000 | 4,070,000 | 0 | 12,170,000 |
| 第5項　基金繰入金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 第6項　長期貸付金償還金 | 132,000 | 0 | 132,000 | 0 | 0 | 132,000 |

予算額2,758,035,000円に対する決算額は2,102,561,125円であった。予算額に対する収入率はの未収等によるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

| 区　　分 | 予　　算 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流　用増減額 | 小　　計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 |
| 第1款　資本的支出 | 2,264,378,000 | 179,140,000 | 0 | 0 | 2,443,518,000 | 1,077,263,000 |
| 第1項　建設改良費 | 1,777,422,000 | 179,140,000 | 0 | 0 | 1,956,562,000 | 1,077,263,000 |
| 第2項　企業債償還金 | 434,936,000 | 0 | 0 | 0 | 434,936,000 | 0 |
| 第3項　基金積立金 | 50,020,000 | 0 | 94,779 | 0 | 50,114,779 | 0 |
| 第4項　投資その他の資産 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 第5項　予備費 | 1,000,000 | 0 | △ 94,779 | 0 | 905,221 | 0 |

予算額3,520,781,000円に対する決算額は2,619,078,628円であった。予算額に対する執行率は設改良費123,341,867円である。翌年度繰越額は628,370,000円で、浸水対策施設整備工事、管渠調を除く）が資本的支出額に不足する額567,957,503円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支212,469,405円、減債積立金94,884,319円で補てんした。

（単位：円）

| 決　　算　　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 2,102,561,125 | △ 655,473,875 | |
| 770,500,000 | △ 304,400,000 | |
| 48,774,000 | 0 | |
| 1,264,488,500 | △ 356,570,500 | うち、翌年度繰越額に係る財源充当額51,440,000円 |
| 18,798,625 | 6,628,625 | |
| 0 | △ 1,000,000 | |
| 0 | △ 132,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

76.23％で、655,473,875 円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫補助金

（単位：円）

| 額 | | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 継続費逓次繰越額 | 合　　計 | | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 合計 | | |
| 0 | 3,520,781,000 | 2,619,078,628 | 628,370,000 | 0 | 628,370,000 | 273,332,372 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 190,493,606円） |
| 0 | 3,033,825,000 | 2,134,865,133 | 628,370,000 | 0 | 628,370,000 | 270,589,867 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 190,493,606円） |
| 0 | 434,936,000 | 434,098,716 | 0 | 0 | 0 | 837,284 | |
| 0 | 50,114,779 | 50,114,779 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | |
| 0 | 905,221 | 0 | 0 | 0 | 0 | 905,221 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

74.39％で 273,332,372 円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、処理場建査業務委託等である。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 51,440,000 円調整額 26,620,495 円、当年度分損益勘定留保資金 233,983,284 円、建設改良積立金

## （3）経営状況

### ①収支

**総 収 益 ・ 総 費 用**

（単位：円・%）

| 区　分 | 下水道事業収益（総収益） | 下水道事業費用（総費用） | 差引額（純損益） | 総収支比率 A/B |
|---|---|---|---|---|
| | 金額　A | 金額　B | | |
| 令和７年度 | 1,483,829,351 | 1,277,352,630 | 206,476,721 | 116.16 |
| 令和６年度 | 1,435,573,650 | 1,319,505,409 | 116,068,241 | 108.80 |
| 増　　減 | 48,255,701 | △ 42,152,779 | 90,408,480 | 7.36 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると 48,255,701 円（3.36%）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると 42,152,779 円（3.19%）減少したことから、総収益から総費用を差し引いた令和７年度の純利益は 206,476,721 円であった。

**経 常 収 益 ・ 経 常 費 用**

（単位：円・%）

| 区　分 | 経常収益 | 経常費用 | 差引額（経常損益） | 経常収支比率 A/B |
|---|---|---|---|---|
| | 金額　A | 金額　B | | |
| 令和７年度 | 1,483,829,351 | 1,271,109,990 | 212,719,361 | 116.73 |
| 令和６年度 | 1,419,585,646 | 1,319,114,052 | 100,471,594 | 107.62 |
| 増　　減 | 64,243,705 | △ 48,004,062 | 112,247,767 | 9.11 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は、前年度と比べると 64,243,705 円（4.53%）増加し、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は、前年度と比べると 48,004,062 円（3.64%）減少したことから、経常収益から経常費用を差し引いた令和７年度の経常利益は 212,719,361 円となった。これに伴い、経常収支比率は 116.73%となり、前年度に対し 9.11 ポイント上昇した。

## 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

（単位：円・％）

| 区　分 | 営業収益<br>金額　A | 営業費用<br>金額　B | 差引額<br>（営業損益） | 営業収支比率<br>A/B |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 679,013,310 | 1,237,259,438 | △ 558,246,128 | 54.88 |
| 令和６年度 | 684,382,360 | 1,285,976,106 | △ 601,593,746 | 53.22 |
| 増　　減 | △ 5,369,050 | △ 48,716,668 | 43,347,618 | 1.66 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると 5,369,050 円（0.78％）減少し、営業費用は、前年度と比べると 48,716,668 円（3.79％）減少したことから、営業収益から営業費用を差し引いた令和７年度の営業損失は 558,246,128 円となり、前年度と比べると 43,347,618 円減少した。これに伴い、営業収支比率は 54.88％となり、前年度に対し 1.66 ポイント上昇した。

### ②収益

## 事 業 収 益

（単位：円・％）

| 区　分 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 第1款　下水道事業収益 | 1,483,829,351 | 100.00 | 1,435,573,650 | 100.00 | 48,255,701 | 3.36 |
| 第1項　営業収益 | 679,013,310 | 45.76 | 684,382,360 | 47.68 | △ 5,369,050 | △ 0.78 |
| 第2項　営業外収益 | 804,816,041 | 54.24 | 735,203,286 | 51.21 | 69,612,755 | 9.47 |
| 第3項　特別利益 | 0 | 0.00 | 15,988,004 | 1.11 | △ 15,988,004 | 皆減 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は 1,483,829,351 円で、前年度と比べると 48,255,701 円（3.36％）増加した。

項別に見ると営業収益が 679,013,310 円であり、その内訳は下水道使用料が 630,065,010 円、一般会計負担金が 48,098,000 円、手数料が 850,300 円で、前年度と比べると 5,369,050 円（0.78％）減少した。

次に、営業外収益は 804,816,041 円であり、主なものは長期前受金戻入の国庫補助金が 376,061,832 円、一般会計負担金が 243,373,000 円で、前年度と比べると 69,612,755 円（9.47％）増加した。

また、特別利益は 0 円であり、前年度と比べると皆減した。

③費用

## 事 業 費 用

（単位：円・％）

| 区　分 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 第1款　下水道事業費用 | 1,277,352,630 | 100.00 | 1,319,505,409 | 100.00 | △ 42,152,779 | △ 3.19 |
| 第1項　営業費用 | 1,237,259,438 | 96.86 | 1,285,976,106 | 97.46 | △ 48,716,668 | △ 3.79 |
| 第2項　営業外費用 | 33,850,552 | 2.65 | 33,137,946 | 2.51 | 712,606 | 2.15 |
| 第3項　特別損失 | 6,242,640 | 0.49 | 391,357 | 0.03 | 5,851,283 | 1,495.13 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,277,352,630円で、前年度と比べると42,152,779円（3.19％）減少した。

項別に見ると営業費用が1,237,259,438円であり、主なものは減価償却費が786,992,607円、処理場費326,647,636円で、前年度と比べると48,716,668円（3.79％）減少した。

次に、営業外費用は33,850,552円であり、主なものは支払利息30,432,142円で、前年度と比べると712,606円（2.15％）増加した。

また、特別損失は6,242,640円であり、その内訳は過年度損益修正損6,242,640円で、前年度と比べると5,851,283円（1,495.13％）増加した。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計負担金比率（収益的収入分） | 19.64 | 20.75 | △ 1.11ポイント | － |
| 下水道事業収益 | 1,483,829,351 | 1,435,573,650 | 48,255,701 | 3.36 |
| 一般会計負担金 | 291,471,000 | 297,875,000 | △6,404,000 | △ 2.15 |
| 一般会計負担金（営業収益） | 48,098,000 | 50,179,000 | △2,081,000 | △ 4.15 |
| 一般会計負担金（営業外収益） | 243,373,000 | 247,696,000 | △4,323,000 | △ 1.75 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は 291,471,000 円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に 36,888,000 円、企業債利息、減価償却費等に 11,210,000 円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は委託料等に 612,000 円、企業債利息、減価償却費等に 242,761,000 円充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は 19.64％で、前年度と比べると 1.11 ポイント低下した。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 有収水量（㎥） | 3,587,717 | 3,603,396 | △ 15,679 | △ 0.44 ％ |
| 使用料収入（円） | 630,065,010 | 632,803,360 | △ 2,738,350 | △ 0.43 ％ |
| 使用料単価（円/㎥） | 175.62 | 175.61 | 0.01 | 0.01 ％ |
| 経費回収率（％） | 124.68 | 125.65 | △ 0.97ポイント | ― |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和 7 年度の営業収益 679,013,310 円のうち、下水道使用料は 630,065,010 円であった。

有収水量は 3,587,717 ㎥であり、前年度と比べると 15,679 ㎥（0.44％）減少した。また、有収水量１㎥あたりの使用料単価は 175.62 円で、前年度と比べると 0.01 円（0.01％）上昇した。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、124.68％であり、前年度と比べると 0.97 ポイント低下した。

## （4）財政状態

### ①資産の部

**資 産 の 比 較**

（単位：円・％）

| 区 分 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 1 固定資産 | 20,770,526,434 | 95.98 | 19,785,500,865 | 96.29 | 985,025,569 | 4.98 |
| 2 流動資産 | 869,997,581 | 4.02 | 762,481,192 | 3.71 | 107,516,389 | 14.10 |
| 資産合計 | 21,640,524,015 | 100.00 | 20,547,982,057 | 100.00 | 1,092,541,958 | 5.32 |

令和７年度の資産合計は、21,640,524,015 円で、固定資産 20,770,526,434 円、流動資産 869,997,581 円から構成されている。資産合計は、前年度と比べると 1,092,541,958 円（5.32％）増加している。これは主に有形固定資産における機械及び装置、投資その他資産における基金の増加によるものである。

（資産内訳）

| | | |
|---|---|---|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 20,689,251,191 円 | |
| 土地 | | 5,086,056,670 円 |
| 建物 | | 678,273,329 円 |
| 構築物 | | 9,789,313,082 円 |
| 機械及び装置 | | 4,767,201,237 円 |
| 車両運搬具 | | 1,296,207 円 |
| 工具、器具及び備品 | | 2,584,201 円 |
| 建設仮勘定 | | 364,526,465 円 |
| 投資その他資産 | 81,275,243 円 | |
| 基金 | | 78,275,243 円 |
| 長期貸付金 | | 0 円 |
| その他投資 | | 3,000,000 円 |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 405,332,711 円 | |
| 未収金－未収金貸倒引当金 | 119,938,731 円 | |
| 未収金 | | 120,728,731 円 |
| 未収金貸倒引当金 | | △ 790,000 円 |
| 前払金 | 101,370,000 円 | |
| その他流動資産 | 243,356,139 円 | |

②負債・資本の部

## 負 債 ・ 資 本 の 比 較

（単位：円・％）

| 区 分 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 1 固定負債 | 4,379,233,125 | 20.24 | 4,071,347,577 | 19.81 | 307,885,548 | 7.56 |
| 2 流動負債 | 666,839,601 | 3.08 | 765,508,387 | 3.73 | △ 98,668,786 | △ 12.89 |
| 3 繰延収益 | 7,969,354,705 | 36.82 | 7,341,280,230 | 35.73 | 628,074,475 | 8.56 |
| 負債合計 | 13,015,427,431 | 60.14 | 12,178,136,194 | 59.27 | 837,291,237 | 6.88 |
| 4 資本金 | 4,867,866,316 | 22.50 | 4,811,256,878 | 23.41 | 56,609,438 | 1.18 |
| 5 剰余金 | 3,757,230,268 | 17.36 | 3,558,588,985 | 17.32 | 198,641,283 | 5.58 |
| 資本合計 | 8,625,096,584 | 39.86 | 8,369,845,863 | 40.73 | 255,250,721 | 3.05 |
| 負債資本合計 | 21,640,524,015 | 100.00 | 20,547,982,057 | 100.00 | 1,092,541,958 | 5.32 |

**負債の部**

令和 7 年度の負債合計は、13,015,427,431 円で、固定負債 4,379,233,125 円、流動負債 666,839,601 円及び繰延収益 7,969,354,705 円から構成されている。負債合計は、前年度と比べると 837,291,237 円（6.88％）増加している。これは主に固定負債における企業債の増加及び繰延収益における長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

（負債内訳）

| | | |
|---|---|---|
| 1．固定負債 | | |
| 企業債 | 4,379,233,125 円 | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 4,379,233,125 円 |
| 2．流動負債 | | |
| 企業債 | 462,893,353 円 | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 462,893,353 円 |
| 未払金 | 192,332,248 円 | |
| 引当金 | 11,614,000 円 | |
| 賞与引当金 | | 9,712,000 円 |
| 法定福利費引当金 | | 1,902,000 円 |
| 3．繰延収益 | | |
| 長期前受金 | 10,818,234,160 円 | |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 2,848,879,455 円 | |

**資本の部**

令和７年度の資本合計は、8,625,096,584 円で、資本金 4,867,866,316 円、剰余金 3,757,230,268 円から構成されている。資本合計は、前年度と比べると 255,250,721 円（3.05%）増加している。これは主に剰余金における、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

（資本内訳）

| | | |
|---|---|---|
| ４．資本金 | | |
| 固有資本金 | 4,097,926,269 円 | |
| 出資金 | 626,861,000 円 | |
| 組入資本金 | 143,079,047 円 | |
| ５．剰余金 | | |
| 資本剰余金 | 3,132,450,772 円 | |
| 国庫補助金 | | 2,533,437,954 円 |
| 受益者負担金 | | 70,825,116 円 |
| 他会計負担金 | | 244,022,913 円 |
| 受贈財産評価額 | | 155,687,059 円 |
| 保険差益 | | 128,477,730 円 |
| 利益剰余金 | 624,779,496 円 | |
| 減債積立金 | | 100,949,051 円 |
| 建設改良積立金 | | 0 円 |
| 利益積立金 | | 10,000,000 円 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 513,830,445 円 |

**③キャッシュ・フローの状況**

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により 184,636,717 円、財務活動で 385,175,284 円の資金が流入したものの、投資活動で 826,381,510 円の資金が流出したことから、資金減少額は 256,569,509 円で、資金期末残高は 405,332,711 円となっている。

（単位：円）

| | |
|---|---|
| １．業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 206,476,721 |
| 減価償却費 | 786,992,607 |
| 資産減耗費 | 7,983,438 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 37,000 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △52,000 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | △11,000 |
| 長期前受金戻入額 | △560,992,761 |
| 受取利息及び受取配当金 | △114,779 |
| 支払利息 | 30,432,142 |
| 過年度損益修正益 | 0 |
| 過年度損益修正損 | 6,242,640 |
| 前払金の増減額（△は増加） | △87,790,000 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 0 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △46,024,406 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △127,745,522 |
| その他流動資産の増減額（△は増加） | 0 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | △480,000 |
| 小　計 | 214,954,080 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114,779 |
| 利息の支払額 | △30,432,142 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 184,636,717 |
| ２．投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,943,267,527 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 |
| 国庫補助金収入 | 1,149,535,000 |
| 国庫補助金返還 | 0 |
| 負担金等収入 | 17,465,796 |
| 保険金の受取 | 0 |
| 貸付による支出 | 0 |
| 貸付償還による収入 | 0 |
| 基金繰入による収入 | 0 |
| 基金の積み立てによる支出 | △50,114,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △826,381,510 |
| ３．財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 下水道事業債による収入 | 770,500,000 |
| 企業債償還による支出 | △434,098,716 |
| 出資金の受入 | 48,774,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 385,175,284 |
| 資金に係る換算差額 | 0 |
| 資金増加額（又は減少額） | △256,569,509 |
| 資金期首残高 | 661,902,220 |
| 資金期末残高 | 405,332,711 |

# 下 水 道 事 業 会 計

# 決 算 審 査 資 料

# 令和７年度　茂原市下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1．営業収益 | | | | |
| (1) | 下水道使用料 | 630,065,010 | | |
| (2) | 他会計負担金 | 48,098,000 | | |
| (3) | その他営業収益 | 850,300 | 679,013,310 | |
| 2．営業費用 | | | | |
| (1) | 管渠費 | 13,700,231 | | |
| (2) | ポンプ場費 | 22,353,049 | | |
| (3) | 処理場費 | 326,647,636 | | |
| (4) | 業務費 | 43,291,600 | | |
| (5) | 総係費 | 36,290,877 | | |
| (6) | 減価償却費 | 786,992,607 | | |
| (7) | 資産減耗費 | 7,983,438 | 1,237,259,438 | |
| | 営業損失 | | | 558,246,128 |
| 3．営業外収益 | | | | |
| (1) | 受取利息 | 114,779 | | |
| (2) | 他会計負担金 | 243,373,000 | | |
| (3) | 長期前受金戻入 | 560,992,761 | | |
| (4) | 雑収益 | 335,501 | 804,816,041 | |
| 4．営業外費用 | | | | |
| (1) | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 30,432,142 | | |
| (2) | 雑支出 | 3,418,410 | 33,850,552 | 770,965,489 |
| | 経常利益 | | | 212,719,361 |
| 5．特別損失 | | | | |
| (1) | 過年度損益修正損 | 6,242,640 | 6,242,640 | △6,242,640 |
| | 当年度純利益 | | | 206,476,721 |
| | 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 |
| | その他未処分利益剰余金変動額 | | | 307,353,724 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | | | 513,830,445 |

# 固　定　資　産　明　細　書

（１）有形固定資産

| 資産の種類 | 年度当初現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 土　　地 | 5,086,056,670 | 0 | 0 | 5,086,056,670 |
| 建　　物 | 887,166,115 | 72,903,493 | 1,962,859 | 958,106,749 |
| 構　築　物 | 13,575,958,043 | 187,600,843 | 29,938,958 | 13,733,619,928 |
| 機械及び装置 | 4,492,896,157 | 1,692,279,301 | 269,917,141 | 5,915,258,317 |
| 車両運搬具 | 3,240,105 | 0 | 0 | 3,240,105 |
| 工具、器具及び備品 | 3,372,902 | 0 | 0 | 3,372,902 |
| 小　　計 | 24,048,689,992 | 1,952,783,637 | 301,818,958 | 25,699,654,671 |
| 建設仮勘定 | 329,761,694 | 80,888,194 | 46,123,423 | 364,526,465 |
| 合　　計 | 24,378,451,686 | 2,033,671,831 | 347,942,381 | 26,064,181,136 |

（２）投資その他の資産（基金を除く）

| 資産の種類 | 年度当初現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他投資 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 合　　計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |

# 基　金　運　用　状　況　調　書

（１）下水道事業基金

| 区　　分 | 年度当初現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 現　　金 | 28,160,464 | 50,114,779 | 0 | 78,275,243 |

| 減価償却累計額 | | | 年度末償却未済高 | 備　　考 | 前年度末減価償却費累計額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当年度増加額 | 当年度減少額 | 累　　計 | | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | | 円 |
| 0 | 0 | 0 | 5,086,056,670 | | 0 |
| 41,526,704 | 324,058 | 279,833,420 | 678,273,329 | | 238,630,774 |
| 550,334,958 | 592,490 | 3,944,306,846 | 9,789,313,082 | | 3,394,564,378 |
| 194,377,176 | 35,257,399 | 1,148,057,080 | 4,767,201,237 | | 988,937,303 |
| 598,979 | 0 | 1,943,898 | 1,296,207 | | 1,344,919 |
| 154,790 | 0 | 788,701 | 2,584,201 | | 633,911 |
| 786,992,607 | 36,173,947 | 5,374,929,945 | 20,324,724,726 | | 4,624,111,285 |
| 0 | 0 | 0 | 364,526,465 | | 0 |
| 786,992,607 | 36,173,947 | 5,374,929,945 | 20,689,251,191 | | 4,624,111,285 |

| 備　　考 |
|---|
| 水洗便所改造資金貸付金 |
| 公益財団法人千葉県下水道公社出捐金 |
| |

| 備　　考 |
|---|
| |

# 未収金・未払金・預り金明細書

令和8年3月31日現在　（単位：円）

| 区分 | | | | | 金額 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種別 | 予算科目 | | | 勘定科目 | | | |
| | 款 | 項 | 目 | | | | |
| 未収金 | 下水道事業収益 | 営業収益 | 下水道使用料 | 未収下水道使用料 | 70,861,023 | 令和7年度下水道使用料 | 66,812,818 |
| | | | | | | 過年度下水道使用料 | 4,048,205 |
| | | | その他営業収益 | その他営業未収金 | 18,000 | 排水設備工事検査手数料 | 18,000 |
| | | 営業外収益 | 消費税及び地方消費税還付金 | 未収消費税及び地方消費税還付金 | 47,586,782 | 令和7年度事業分消費税 | 47,586,782 |
| | 資本的収入 | 負担金等 | 受益者負担金 | 未収受益者負担金 | 2,262,926 | 対象者9名 | |
| | | | 合 | 計 | 120,728,731 | | |
| 未払金 | 下水道事業費用 | 営業費用 | 管渠費 | 営業未払金 | 1,704,736 | 下水道管網図データ搭載業務委託他 | |
| | | | ポンプ場費 | 営業未払金 | 4,832,362 | ゆたかMP場No 2汚水ポンプ修繕他 | |
| | | | 処理場費 | 営業未払金 | 61,685,222 | 3月分包括的維持管理業務委託他 | |
| | | | 業務費 | 営業未払金 | 11,905,190 | 第4期下水道使用料徴収業務委託他 | |
| | | | 総係費 | 営業未払金 | 2,105,947 | 下水道事業会計指導業務委託他 | |
| | | | 小 | 計 | 82,233,457 | | |
| | 資本的支出 | 建設改良費 | 管渠建設改良費 | その他未払金 | 25,359,000 | 公共汚水桝新設工事（東部台）他 | |
| | | | ポンプ場建設改良費 | その他未払金 | 49,335,000 | 町保ポンプ場No.3汚水ポンプインバータ盤改修工事他 | |
| | | | 処理場建設改良費 | その他未払金 | 35,404,791 | 茂原市上下水道耐震化実施計画策定業務委託他 | |
| | | | 小 | 計 | 110,098,791 | | |
| | | | 合 | 計 | 192,332,248 | | |

# 企業債の状況

令和8年3月31日現在　（単位：円）

| 借　入　先 | 借入件数 | 前年度末残高 | 本年度借入高 | 本年度償還金 | 本年度末残高 | うち次年度償還予定額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財務省財政融資資金 | 22 | 1,210,649,122 | 652,200,000 | 107,121,335 | 1,755,727,787 | 161,967,902 |
| 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 | 10 | 473,146,615 | 0 | 94,108,226 | 379,038,389 | 76,887,226 |
| 地方公共団体金融機構 | 44 | 2,440,612,463 | 27,300,000 | 152,958,223 | 2,314,954,240 | 144,422,163 |
| 千葉銀行 | 6 | 258,806,994 | 0 | 67,120,932 | 191,686,062 | 67,186,062 |
| 千葉興業銀行 | 1 | 64,240,000 | 0 | 2,920,000 | 61,320,000 | 2,920,000 |
| 京葉銀行 | 1 | 3,620,000 | 0 | 1,810,000 | 1,810,000 | 1,810,000 |
| 銚子信用金庫 | 1 | 13,890,000 | 0 | 4,870,000 | 9,020,000 | 4,510,000 |
| 長生農業協同組合 | 2 | 33,600,000 | 91,000,000 | 1,400,000 | 123,200,000 | 1,400,000 |
| 房総信用組合 | 1 | 7,160,000 | 0 | 1,790,000 | 5,370,000 | 1,790,000 |
| 計 | 88 | 4,505,725,194 | 770,500,000 | 434,098,716 | (A) 4,842,126,478 | (B) 462,893,353 |

| | | |
|---|---|---|
| 企業債（固定負債） | (A)－(B) | 4,379,233,125 |
| 企業債（流動負債） | (B) | 462,893,353 |

# 下水道使用料収納状況

令和8年3月31日現在　(単位：円)

| 年　度 | 現年度：調定額<br>過年度：未収金額 | 収　納　額 | 不 納 欠 損 額 | 未 収 金 額 | 収納率（%） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現年度<br>(令和7年度分) | ( 693,068,651 )<br>693,071,511 | 626,255,833 | 2,860 | 66,812,818 | 90.36 | 調定件数　103,062件<br>収納件数　 93,314件 |
| 過年度<br>(令和6年度分) | ( 66,314,048 )<br>66,314,048 | 65,594,791 | 0 | 719,257 | 98.92 | |
| 過年度<br>(令和5年度以前分) | ( 4,853,325 )<br>5,584,277 | 1,524,377 | 730,952 | 3,328,948 | 27.30 | 欠損件数　　183件 |
| 合　計 | ( 764,236,024 )<br>764,969,836 | 693,375,001 | 733,812 | 70,861,023 | 90.64 | |

※(　　)内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 ３ ８ 号
令和８年８月６日

茂原市長　市原　淳　様

茂原市監査委員　風　戸　博　恭
茂原市監査委員　岡　澤　与志隆

茂原市農業集落排水事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和８年７月２日付け茂総務第４２号で審査に付された令和７年度茂原市農業集落排水事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 茂原市農業集落排水事業会計決算審査意見書目次


第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 方 法 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 1
第５　審 査 の 意 見 …… 1
第６　決 算 の 概 要 …… 3
（１）　業　務　実　績 …… 3
（２）　決　算　状　況 …… 4
（３）　経　営　状　況 …… 8
（４）　財　政　状　態 …… 12

**農業集落排水事業会計決算審査資料** …… 17
１　損益計算書 …… 19
２　固定資産明細書 …… 20
３　未収金・未払金・預り金明細書 …… 22
４　企業債の状況 …… 23
５　農業集落排水使用料収納状況 …… 24

# 決 算 審 査 意 見 書

## 第１　審査の対象

令和７年度　茂原市農業集落排水事業会計決算

証書類

事業報告書

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

## 第２　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月６日まで

## 第３　審査の方法

令和７年度茂原市農業集落排水事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

## 第４　審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

## 第５　審査の意見

（１）業務実績について

令和７年度末の処理区域内人口は6,400人で、前年度と比較し41人(0.64%)減少し、農業集落排水の利用状況を示す水洗化人口は5,753人で、前年度と比較し33人減少した。

農業集落排水の普及率は7.55%で、前年度と比較し0.03ポイント上昇し、水洗化率は89.89%で、前年度と比較し0.06ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は 517,948 ㎥で、前年度と比較して 2,822 ㎥(0.55%)増加している。

各農業集落排水施設の適切な維持管理を実施するとともに、茂原市農業集落排水処理施設最適整備構想に基づく、東郷第一地区の機能強化事業として、汚泥掻寄機等の更新工事が行われた。

引き続き、汚水処理場の水槽や機器等の更新工事が予定されている。

（２）経営状況について

令和 7 年度の経営状態は、総収益 396,543,785 円に対して、総費用 388,843,327 円となり、純利益は 7,700,458 円となった。これは、経常利益 5,240,128 円に、特別利益 2,460,330 円を加えた結果であり、前年度と比較すると 5,381,030 円の増加となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 87,804,381 円に対して、20,216,797 円の資金の減少があったため、資金期末残高は 67,587,584 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

（３）結び

本市の農業集落排水事業は、農業用用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資するため実施された事業である。

公営企業会計への移行 2 年目を迎え、前年度との比較により財務状況の明確化が進んだ。料金水準の妥当性を示す経費回収率は 63.35％(前年度比 1.08 ポイント増)にとどまり、使用料で必要な費用を賄う指標である 100％を下回っており依然として、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況である。

一方、施設は供用開始から 29 年が経過し、更新時期を迎えた機器等の修繕費等の増加が懸念される。管渠については、緊急の修繕は必要ないものの、事故防止に向けて継続的に注視されたい。

今後は人口減少による使用料収入の減収も見込まれることから、経費の節減等様々な対策を講じるとともに、農業集落排水事業の抱えている課題解決に取り組み、持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

## 第６　決算の概要

### （１）業務実績

業 務 実 績 前 年 比 較 表

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 行政区域内人口（A） | 84,724　人 | 85,614　人 | △ 890　人 | △ 1.04% |
| 処理区域内人口（B） | 6,400　人 | 6,441　人 | △ 41　人 | △ 0.64% |
| 水洗化人口（C） | 5,753　人 | 5,786　人 | △ 33　人 | △ 0.57% |
| 普及率（B/A） | 7.55　% | 7.52　% | 0.03 ポイント | ― |
| 水洗化率（C/B） | 89.89　% | 89.83　% | 0.06 ポイント | ― |
| 有収水量 | 517,948　$m^3$ | 515,126　$m^3$ | 2,822　$m^3$ | 0.55% |

令和７年度末の処理区域内人口は6,400人となっており、前年度と比べ、41人（0.64%）減少した。普及率については、7.55%であり、前年度と比較して 0.03 ポイント上昇し、水洗化率については、89.89%であり、前年度と比較して0.06ポイント上昇した。また、年間有収水量は517,948 $m^3$となり、前年度と比べると2,822 $m^3$（0.55%）増加した。

## （2）決算状況

### ①収益的収入及び収益的支出

#### 収 益 的 収 入 の 状 況

| 区　　分 | 予算額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額 | 合　　計 |
| 第1款　農業集落排水事業収益 | 436,288,000 | 0 | 0 | 436,288,000 |
| 第1項　営業収益 | 114,859,000 | 0 | 0 | 114,859,000 |
| 第2項　営業外収益 | 321,429,000 | 0 | 0 | 321,429,000 |
| 第3項　特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |

予算額436,288,000円に対する決算額は413,923,401円であった。予算額に対する収入率は94.87%によるものである。

#### 収 益 的 支 出 の 状 況

| 区　　分 | 予算 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流　用増減額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 | 小　　計 |
| 第1款　農業集落排水事業費用 | 428,193,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 428,193,000 |
| 第1項　営業費用 | 410,801,000 | 0 | 0 | △ 47,846 | 0 | 410,753,154 |
| 第2項　営業外費用 | 16,892,000 | 0 | 0 | 47,846 | 0 | 16,939,846 |
| 第3項　予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 500,000 |

予算額428,193,000円に対する決算額は398,593,837円であった。予算額に対する執行率は93.09%である。

（単位：円）

| 決　　算　　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 413,923,401 | △ 22,364,599 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　10,652,075円） |
| 117,170,867 | 2,311,867 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　10,651,897円） |
| 294,292,204 | △ 27,136,796 | （うち、仮受消費税及び地方消費税　178円） |
| 2,460,330 | 2,460,330 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

で、22,364,599 円の減であった。これは、営業外収益が予算額を 27,136,796 円（8.44%）下回ったこと

（単位：円）

| 額 | | 決　算　額 | 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 不　用　額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 合　計 | | | | |
| 0 | 428,193,000 | 398,593,837 | 0 | 29,599,163 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 9,750,510円） |
| 0 | 410,753,154 | 382,655,991 | 0 | 28,097,163 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 9,750,510円） |
| 0 | 16,939,846 | 15,937,846 | 0 | 1,002,000 | |
| 0 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

で、29,599,163 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、処理場費 14,393,927 円

②資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

| 区　　分 | 予 | 算 | 額 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小　　計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充　当　額 | 継続費逓次繰越額に係る財源充当額 | 合　　計 |
| 第1款　資本的収入 | 433,209,000 | 0 | 433,209,000 | 180,400,000 | 0 | 613,609,000 |
| 第1項　企業債 | 214,200,000 | 0 | 214,200,000 | 67,600,000 | 0 | 281,800,000 |
| 第2項　他会計出資金 | 38,009,000 | 0 | 38,009,000 | 0 | 0 | 38,009,000 |
| 第3項　県補助金 | 177,000,000 | 0 | 177,000,000 | 112,800,000 | 0 | 289,800,000 |
| 第4項　負担金等 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 |

予算額613,609,000円に対する決算額は327,109,000円であった。予算額に対する収入率53.31%で、

資 本 的 支 出 の 状 況

| 区　　分 | 予 | 算 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流　用増減額 | 小　　計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰　越　額 |
| 第1款　資本的支出 | 513,604,000 | 0 | 0 | 0 | 513,604,000 | 189,060,000 |
| 第1項　建設改良費 | 305,060,000 | 0 | 0 | 0 | 305,060,000 | 189,060,000 |
| 第2項　固定資産購入費 | 542,000 | 0 | 0 | 0 | 542,000 | 0 |
| 第3項　企業債償還金 | 207,502,000 | 0 | 0 | 0 | 207,502,000 | 0 |
| 第4項　予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 500,000 | 0 |

予算額702,664,000円に対する決算額は404,201,474円であった。予算額に対する執行率は57.52%で、294,383,800円である。翌年度繰越額は80,326,000円で、農業集落排水施設水槽躯体等更新工事（東郷地方消費税資本的収支調整額5,750,224円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額887,187円、

（単位：円）

| 決　　算　　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 327,109,000 | △ 286,500,000 | |
| 173,300,000 | △ 108,500,000 | |
| 38,009,000 | 0 | |
| 112,800,000 | △ 177,000,000 | |
| 3,000,000 | △ 1,000,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

286,500,000 円の減であった。これは企業債及び県補助金を充当する事業の繰越によるものである。

（単位：円）

| 額 | | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | | | 不　用　額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 継続費逓次繰　越　額 | 合　　計 | | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰　越　額 | 合　計 | | |
| 0 | 702,664,000 | 404,201,474 | 80,326,000 | 0 | 80,326,000 | 218,136,526 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 17,887,225円） |
| 0 | 494,120,000 | 196,759,475 | 80,326,000 | 0 | 80,326,000 | 217,034,525 | （うち、仮払消費税及び地方消費税 17,887,225円） |
| 0 | 542,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 542,000 | |
| 0 | 207,502,000 | 207,441,999 | 0 | 0 | 0 | 60,001 | |
| 0 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 500,000 | |

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

218,136,526 円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、処理場建設改良費第一）等である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 77,092,474 円は、過年度分消費税及び過年度分損益勘定留保資金 21,026,160 円及び当年度分損益勘定留保資金 49,428,903 円で補てんした。

## （3）経営状況

### ①収支

**総 収 益 ・ 総 費 用**

（単位：円・%）

| 区　分 | 農業集落排水事業収益（総収益）<br>金額　A | 農業集落排水事業費用（総費用）<br>金額　B | 差引額<br>（純損益） | 総収支比率<br>A/B |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 396,543,785 | 388,843,327 | 7,700,458 | 101.98 |
| 令和６年度 | 387,640,574 | 385,321,146 | 2,319,428 | 100.60 |
| 増　　減 | 8,903,211 | 3,522,181 | 5,381,030 | 1.38 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業収益は、前年度と比べると 8,903,211 円（2.30%）増加し、農業集落排水事業費用は前年度と比べると 3,522,181 円（0.91%）増加したことから、総収益から総費用を差し引いた令和 7 年度の純利益は 7,700,458 円であった。

**経 常 収 益 ・ 経 常 費 用**

（単位：円・%）

| 区　分 | 経常収益<br>金額　A | 経常費用<br>金額　B | 差引額<br>（経常損益） | 経常収支比率<br>A/B |
|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 394,083,455 | 388,843,327 | 5,240,128 | 101.35 |
| 令和６年度 | 380,830,731 | 383,600,981 | △ 2,770,250 | 99.28 |
| 増　　減 | 13,252,724 | 5,242,346 | 8,010,378 | 2.07 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は、前年度と比べると 13,252,724 円（3.48%）増加し、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は、前年度と比べると 5,242,346 円（1.37%）増加したことから、経常収益から経常費用を差し引いた令和 7 年度の経常利益は 5,240,128 円となった。これに伴い、経常収支比率は 101.35%となり、前年度に対し 2.07 ポイント上昇した。

## 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

（単位：円・％）

| 区　分 | 営業収益 | 営業費用 | 差引額（営業損益） | 営業収支比率 A/B |
|---|---|---|---|---|
| | 金額　A | 金額　B | | |
| 令和７年度 | 106,518,970 | 372,905,481 | △ 266,386,511 | 28.56 |
| 令和６年度 | 105,118,910 | 367,505,431 | △ 262,386,521 | 28.60 |
| 増　　減 | 1,400,060 | 5,400,050 | △ 3,999,990 | △ 0.04 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると 1,400,060 円（1.33％）増加し、営業費用は、前年度と比べると 5,400,050 円（1.47％）増加したことから、営業収益から営業費用を差し引いた令和７年度の営業損失は 266,386,511 円となり、前年度と比べると 3,999,990 円増加した。これに伴い、営業収支比率は 28.56％となり、前年度に対し 0.04 ポイント低下した。

### ②収益

## 事 業 収 益

（単位：円・％）

| 区　分 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 第1款　農業集落排水事業収益 | 396,543,785 | 100.00 | 387,640,574 | 100.00 | 8,903,211 | 2.30 |
| 第1項　営業収益 | 106,518,970 | 26.86 | 105,118,910 | 27.12 | 1,400,060 | 1.33 |
| 第2項　営業外収益 | 287,564,485 | 72.52 | 275,711,821 | 71.12 | 11,852,664 | 4.30 |
| 第3項　特別利益 | 2,460,330 | 0.62 | 6,809,843 | 1.76 | △ 4,349,513 | △ 63.87 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業収益は、396,543,785 円で、前年度と比べると 8,903,211 円（2.30％）増加した。

項別に見ると営業収益は農業集落排水使用料 106,518,970 円で、前年度と比べると 1,400,060 円（1.33％）増加した。

次に、営業外収益は 287,564,485 円であり、主なものは一般会計負担金が 112,950,000 円、長期前受金戻入の国庫補助金が 89,942,808 円で、前年度と比べると 11,852,664 円（4.30％）増加した。

また、特別利益は過年度損益修正益 2,460,330 円で、前年度と比べると 4,349,513 円（63.87％）減少した。

③費用

事 業 費 用

（単位：円・%）

| 区　分 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 第1款　農業集落排水事業費用 | 388,843,327 | 100.00 | 385,321,146 | 100.00 | 3,522,181 | 0.91 |
| 第1項　営業費用 | 372,905,481 | 95.90 | 367,505,431 | 95.37 | 5,400,050 | 1.47 |
| 第2項　営業外費用 | 15,937,846 | 4.10 | 16,095,550 | 4.18 | △ 157,704 | △ 0.98 |
| 第3項　特別損失 | 0 | 0.00 | 1,720,165 | 0.45 | △ 1,720,165 | 皆減 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業費用は388,843,327円で、前年度と比べると3,522,181円（0.91%）増加した。

項別に見ると営業費用が372,905,481円であり、主なものは減価償却費が251,768,660円、処理場費61,344,440円で、前年度と比べると5,400,050円（1.47%）増加した。

次に、営業外費用は支払利息15,937,846円で、前年度と比べると157,704円（0.98%）減少した。

また、特別損失は前年度と比べると1,720,165円（100.00%）減少した。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・%）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計負担金比率（収益的収入分） | 28.48 | 27.38 | 1.10ポイント | - |
| 農業集落排水事業収益 | 396,543,785 | 387,640,574 | 8,903,211 | 2.30 |
| 一般会計負担金（営業外収益） | 112,950,000 | 106,151,000 | 6,799,000 | 6.41 |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は112,950,000円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業外収益）は人件費、企業債利息、減価償却費（課税仕入以外）に全額（特定収入以外）充当した。

これらの負担金の収益的収入に対する比率は28.48%で、前年度と比べると1.10ポイント上昇した。

## ○ 有収水量及び農業集落排水使用料の状況

（単位：円・%）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 有収水量（㎥） | 517,948 | 515,126 | 2,822 | 0.55 % |
| 使用料収入（円） | 106,518,970 | 105,118,910 | 1,400,060 | 1.33 % |
| 使用料単価（円/㎥） | 205.66 | 204.06 | 1.60 | 0.78 % |
| 経費回収率（%） | 63.35 | 62.27 | 1.08ポイント | ― |

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和７年度の営業収益は農業集落排水使用料 106,518,970 円であった。

有収水量は 517,948 ㎥であり、前年度と比べると 2,822 ㎥（0.55%）増加した。また、有収水量１㎥あたりの使用料単価は 205.66 円で、前年度と比べると 1.60 円（0.78%）上昇した。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、63.35%であり、前年度と比べると 1.08 ポイント上昇した。

## （4）財政状態

### ①資産の部

**資 産 の 比 較**

（単位：円・％）

| 区 分 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 1 固定資産 | 6,536,860,237 | 98.59 | 6,605,899,863 | 98.32 | △ 69,039,626 | △ 1.05 |
| 2 流動資産 | 93,770,557 | 1.41 | 112,541,990 | 1.68 | △ 18,771,433 | △ 16.68 |
| 資産合計 | 6,630,630,794 | 100.00 | 6,718,441,853 | 100.00 | △ 87,811,059 | △ 1.31 |

令和 7 年度の資産合計は 6,630,630,794 円で、固定資産 6,536,860,237 円、流動資産 93,770,557 円から構成されている。資産合計は、前年度と比べると 87,811,059 円（1.31％）減少している。これは主に固定資産における減価償却累計額の増加によるものである。

（資産内訳）

１．固定資産

| | | |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 6,535,043,337 円 | |
| 土地 | | 327,931,886 円 |
| 建物 | | 690,179,443 円 |
| 構築物 | | 5,123,849,313 円 |
| 機械及び装置 | | 392,852,993 円 |
| 車両運搬具 | | 229,702 円 |
| 無形固定資産 | 1,816,900 円 | |
| 電話加入権 | | 1,816,900 円 |
| ソフトウエア | | 0 円 |

２．流動資産

| | | |
|---|---|---|
| 現金預金 | 67,587,584 円 | |
| 未収金－未収金貸倒引当金 | 26,182,973 円 | |
| 未収金 | | 26,467,980 円 |
| 未収金貸倒引当金 | | △ 285,007 円 |

②負債・資本の部

## 負 債 ・ 資 本 の 比 較

（単位：円・％）

| 区 分 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構成比 | 金　　額 | 構成比 | | |
| 1 固定負債 | 1,293,026,829 | 19.50 | 1,317,026,249 | 19.60 | △ 23,999,420 | △ 1.82 |
| 2 流動負債 | 238,023,679 | 3.59 | 284,038,403 | 4.23 | △ 46,014,724 | △ 16.20 |
| 3 繰延収益 | 4,127,175,229 | 62.24 | 4,190,681,602 | 62.38 | △ 63,506,373 | △ 1.52 |
| 負 債 合 計 | 5,658,225,737 | 85.33 | 5,791,746,254 | 86.21 | △ 133,520,517 | △ 2.31 |
| 4 資本金 | 721,042,061 | 10.88 | 683,033,061 | 10.16 | 38,009,000 | 5.56 |
| 5 剰余金 | 251,362,996 | 3.79 | 243,662,538 | 3.63 | 7,700,458 | 3.16 |
| 資 本 合 計 | 972,405,057 | 14.67 | 926,695,599 | 13.79 | 45,709,458 | 4.93 |
| 負債資本合計 | 6,630,630,794 | 100.00 | 6,718,441,853 | 100.00 | △ 87,811,059 | △ 1.31 |

**負債の部**

令和７年度の負債合計は、5,658,225,737 円で、固定負債 1,293,026,829 円、流動負債 238,023,679 円及び繰延収益 4,127,175,229 円から構成されている。負債合計は、前年度と比べると 133,520,517 円（2.31％）減少している。これは主に流動負債における未払金の減少によるものである。

（負債内訳）

１．固定負債

| | | |
|---|---|---|
| 企業債 | 1,293,026,829 円 | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 1,230,556,829 円 |
| その他の企業債 | | 62,470,000 円 |

２．流動負債

| | | |
|---|---|---|
| 企業債 | 197,299,420 円 | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 187,499,420 円 |
| その他の企業債 | | 9,800,000 円 |
| 未払金 | 39,289,942 円 | |
| 引当金 | 1,434,317 円 | |
| 賞与引当金 | | 1,195,061 円 |
| 法定福利費引当金 | | 239,256 円 |
| その他流動負債 | 0 円 | |

３．繰延収益

| | |
|---|---|
| 長期前受金 | 4,468,153,515 円 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 340,978,286 円 |

### 資本の部

令和7年度の資本合計は、972,405,057円で、資本金721,042,061円、剰余金251,362,996円から構成されている。資本合計は、前年度と比べると45,709,458円（4.93%）増加している。これは主に出資金の増加によるものである。

（資本内訳）

| | | |
|---|---|---|
| ４．資本金 | | |
| 固有資本金 | 645,705,061 円 | |
| 出資金 | 75,337,000 円 | |
| ５．剰余金 | | |
| 資本剰余金 | 241,343,110 円 | |
| 県補助金 | | 239,526,210 円 |
| 他会計負担金 | | 1,816,900 円 |
| 利益剰余金 | 10,019,886 円 | |
| 減債積立金 | | 115,972 円 |
| 建設改良積立金 | | 115,972 円 |
| 利益積立金 | | 2,087,484 円 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 7,700,458 円 |

### ③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 49,260,949 円、財務活動で 3,867,001 円の資金が流入したものの、投資活動で 73,344,747 円の資金が流出したことから、資金減少額は 20,216,797 円で、資金期末残高は 67,587,584 円となっている。

（単位：円）

| | |
|---|---|
| １．業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 7,700,458 |
| 減価償却費 | 251,768,660 |
| 資産減耗費 | 4,143,216 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △104,806 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 118,115 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 29,399 |
| 長期前受金戻入額 | △177,033,876 |
| 支払利息 | 15,937,846 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △1,340,558 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △35,739,659 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | △280,000 |
| 小　計 | 65,198,795 |
| 利息の支払額 | △15,937,846 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 49,260,949 |
| ２．投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △178,872,250 |
| 県補助金収入 | 102,545,455 |
| 負担金等収入 | 2,982,048 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △73,344,747 |
| ３．財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 下水道事業債による収入 | 167,600,000 |
| その他の企業債による収入 | 5,700,000 |
| 企業債償還による支出 | △207,441,999 |
| 出資金の受入 | 38,009,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,867,001 |
| 資金増加額（又は減少額） | △20,216,797 |
| 資金期首残高 | 87,804,381 |
| 資金期末残高 | 67,587,584 |

# 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

# 決 算 審 査 資 料

# 令和７年度　茂原市農業集落排水事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1．営業収益 | | | | |
| (1) | 農業集落排水使用料 | 106,518,970 | 106,518,970 | |
| 2．営業費用 | | | | |
| (1) | 管渠費 | 5,257,826 | | |
| (2) | ポンプ場費 | 13,531,291 | | |
| (3) | 処理場費 | 61,344,440 | | |
| (4) | 業務費 | 10,612,402 | | |
| (5) | 総係費 | 26,247,646 | | |
| (6) | 減価償却費 | 251,768,660 | | |
| (7) | 資産減耗費 | 4,143,216 | 372,905,481 | |
| | 営業損失 | | | 266,386,511 |
| 3．営業外収益 | | | | |
| (1) | 他会計負担金 | 112,950,000 | | |
| (2) | 長期前受金戻入 | 174,573,546 | | |
| (3) | 雑収益 | 40,939 | 287,564,485 | |
| 4．営業外費用 | | | | |
| (1) | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 15,937,846 | 15,937,846 | 271,626,639 |
| | 経常利益 | | | 5,240,128 |
| 5．特別利益 | | | | |
| (1) | 過年度損益修正益 | 2,460,330 | 2,460,330 | |
| 6．特別損失 | | 0 | 0 | 2,460,330 |
| | 当年度純利益 | | | 7,700,458 |
| | 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | | | 7,700,458 |

# 固　定　資　産　明　細　書

（１）有形固定資産

| 資産の種類 | 年度当初現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 土　　地 | 327,931,886 | 0 | 0 | 327,931,886 |
| 建　　物 | 746,054,450 | 1,650,000 | 1,802 | 747,702,648 |
| 構　築　物 | 5,518,540,461 | 8,000,000 | 0 | 5,526,540,461 |
| 機械及び装置 | 256,678,210 | 177,222,250 | 4,166,304 | 429,734,156 |
| 車両運搬具 | 229,702 | 0 | 0 | 229,702 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小　　計 | 6,849,434,709 | 186,872,250 | 4,168,106 | 7,032,138,853 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 6,849,434,709 | 186,872,250 | 4,168,106 | 7,032,138,853 |

（２）無形固定資産

| 資産の種類 | 年度当初現在高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 当年度減価償却額 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電話加入権 | 1,816,900 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 19,800 | 0 | 0 | 19,800 |
| 合　　計 | 1,836,700 | 0 | 0 | 19,800 |

| 減価償却累計額 | | | 年度末償却未済高 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 当年度増加額 | 当年度減少額 | 累　　計 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 0 | 0 | 0 | 327,931,886 | |
| 28,900,683 | 0 | 57,523,205 | 690,179,443 | |
| 201,721,864 | 0 | 402,691,148 | 5,123,849,313 | |
| 21,126,313 | 24,890 | 36,881,163 | 392,852,993 | |
| 0 | 0 | 0 | 229,702 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 251,748,860 | 24,890 | 497,095,516 | 6,535,043,337 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 251,748,860 | 24,890 | 497,095,516 | 6,535,043,337 | |

| 年度末現在高 | 備　　考 |
|---|---|
| 円 | |
| 1,816,900 | |
| 0 | |
| 1,816,900 | |

# 未収金・未払金・預り金明細書

令和8年3月31日現在　（単位：円）

| 区分 | | | | | 金額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 種別 | 予算科目 | | | 勘定科目 | | |
| | 款 | 項 | 目 | | | |
| 未収金 | 農業集落排水事業収益 | 営業収益 | 農業集落排水使用料 | 未収農業集落排水使用料 | 19,740,199 | 令和6年度農業集落排水使用料　18,780,069<br>過年度農業集落排水使用料　960,130 |
| | | 営業外収益 | 消費税及び地方消費税還付金 | 消費税及び地方消費税還付金 | 6,727,541 | 令和7年度事業分消費税 |
| | | | 雑収益 | その他雑収益 | 240 | 現説資料代等 |
| | | | 合計 | | 26,467,980 | |
| 未払金 | 農業集落排水事業費用 | 営業費用 | 管渠費 | 営業未払金 | 2,523,815 | 真空施設保守管理業務委託料他 |
| | | | ポンプ場費 | 営業未払金 | 3,442,238 | 汚水処理施設維持管理業務委託料他 |
| | | | 処理場費 | 営業未払金 | 9,804,641 | 汚水処理施設維持管理業務委託料他 |
| | | | 業務費 | 営業未払金 | 2,902,847 | 農業集落排水使用料徴収業務委託料他 |
| | | | 総係費 | 営業未払金 | 6,229,226 | 公営企業会計事務支援業務委託料他 |
| | | | 小計 | | 24,902,767 | |
| | | | ポンプ場建設改良費 | その他未払金 | 4,818,275 | 東郷第一真空ステーション床排水ポンプ更新工事他 |
| | | | 処理場建設改良費 | その他未払金 | 9,568,900 | |
| | | | 小計 | | 14,387,175 | |
| | | | 合計 | | 39,289,942 | |

# 企業債の状況

令和8年3月31日現在　(単位：円)

| 借　入　先 | 借入件数 | 前年度末残高 | 本年度借入高 | 本年度償還金 | 本年度末残高 | うち次年度償還予定額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財務省財政融資資金 | 12 | 334,785,309 | 0 | 93,720,480 | 241,064,829 | 84,332,784 |
| 地方公共団体金融機構 | 25 | 301,297,156 | 67,600,000 | 37,479,926 | 331,417,230 | 31,142,446 |
| 千葉銀行 | 8 | 173,185,783 | 0 | 22,411,593 | 150,774,190 | 22,424,190 |
| 千葉興業銀行 | 1 | 35,000,000 | 0 | 3,500,000 | 31,500,000 | 3,500,000 |
| 京葉銀行 | 2 | 105,160,000 | 0 | 7,990,000 | 97,170,000 | 7,990,000 |
| 銚子信用金庫 | 8 | 386,040,000 | 0 | 27,090,000 | 358,950,000 | 27,090,000 |
| 長生農業協同組合 | 4 | 116,250,000 | 105,700,000 | 8,000,000 | 213,950,000 | 13,570,000 |
| 房総信用組合 | 2 | 72,750,000 | 0 | 7,250,000 | 65,500,000 | 7,250,000 |
| 計 | 62 | 1,524,468,248 | 173,300,000 | 207,441,999 | (A) 1,490,326,249 | (B) 197,299,420 |

| | | |
|---|---|---|
| 企業債（固定負債） | (A)－(B) | 1,293,026,829 |
| 企業債（流動負債） | (B) | 197,299,420 |

# 農業集落排水使用料収納状況

令和8年3月31日現在　（単位：円）

| 年　度 | 現年度：調定額<br>過年度：未収金額 | 収　納　額 | 不納欠損額 | 未収金額 | 収納率（%） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現年度<br>（令和7年度分） | （ 117,170,867 ）<br>117,170,867 | 98,390,798 | 0 | 18,780,069 | 83.97 | 調定件数　14,519件<br>収納件数　12,338件 |
| 過年度<br>（令和6年度分） | （ 17,986,221 ）<br>17,986,221 | 17,653,284 | 0 | 332,937 | 98.15 | |
| 過年度<br>（令和5年度以前分） | （ 679,916 ）<br>854,045 | 52,723 | 174,129 | 627,193 | 6.17 | 欠損件数　26件 |
| 合　計 | （ 135,837,004 ）<br>136,011,133 | 116,096,805 | 174,129 | 19,740,199 | 85.36 | |

※（　　）内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂　監　第　１６　号
令 和 ８ 年 ６ 月 ４ 日

茂原市長　市原　淳　様

茂原市監査委員　風　戸　博　恭
茂原市監査委員　岡　澤　与志隆

令和７年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、令和８年５月１日付け茂総務第１６号で審査に付された令和７年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 茂原市基金運用状況審査意見書目次


第１　審査の種類……　1
第２　審査の対象……　1
第３　審査の着眼点……　1
第４　審査の実施内容……　1
第５　審査の場所……　1
第６　審査の期間……　1
第７　審査の結果……　1
第８　審査の意見……　1
第９　運用の状況……　2
　　茂原市職員厚生資金貸付基金……　2

# 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第１　審　査　の　種　類

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づく基金運用状況審査

第２　審　査　の　対　象

令和７年度　茂原市職員厚生資金貸付基金

第３　審 査 の 着 眼 点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第４　審査の実施内容

対象部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第５　審　査　の　場　所

茂原市役所

第６　審　査　の　期　間

令和８年５月１日から令和８年６月４日まで

第７　審　査　の　結　果

基金の運用状況を示す書類の計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、概ね正確であることが認められた。

第８　審　査　の　意　見

職員厚生資金の貸付利率については、市中金利等の変動を注視しながら、職員の福利厚生の側面を考慮しつつ、社会情勢と乖離しないよう貸付利率改定について判断するための考え方を整理されたい。あわせて、基金設置の目的を踏まえ、利用者や利用を検討している職員の意見を広く聴取し、利便性向上に資する要望に応えることで、より活用しやすい基金となるよう改善を図られたい。

## 第9　運　用　の　状　況

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の充実を図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和 7 年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金 9,163,631 円、貸付金の返済元金4,515,702円、貸付金利子50,954円、運用収益（預金利子）3,643円の合計13,733,930円である。

一方、支出では貸付金6,300,000円（9件）、一般会計に繰り出した貸付金利子50,954円及び預金利子3,643円の合計6,354,597円であり、収支差引額7,379,333円の現金と貸付額5,620,667円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市職員厚生資金貸付基金運用状況

（単位：円）

| 区　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 増 | 減 | |
| 現　金 | 9,163,631 | 4,570,299 | 6,354,597 | 7,379,333 |
| 貸付金 | 3,836,369 | 6,300,000 | 4,515,702 | 5,620,667 |
| 計 | 13,000,000 | 10,870,299 | 10,870,299 | 13,000,000 |